

第2回 パラリンピック選手の競技環境

その意識と実態調査

報告書

2012年8月17日

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会

<ご留意事項>

より多くの皆さまに「パラリンピック選手の競技環境」の傾向を見ていただくために、また、2008年に実施した前回の調査報告が主にパーセンテージ(%)で調査結果を報告していたため、この調査結果もパーセンテージ(%)で示しています。数値を読み取るにあたっては十分にご留意ください。また、平均値を示している項目がありますが、これはあくまでも推計値であることもご留意ください。考察についてはご参考いただければと思います。

ごあいさつ

この報告書は、「日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する基礎資料を得ること」を目的とし、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（PAJ）が、2010年バンクーバー大会、2012年ロンドン大会に出場した（する）パラリンピック選手を対象として実施した調査結果を取りまとめたものです。2008年、北京大会直前に第1回調査を行なったところ、選手、競技団体関係者はもとよりメディアからも多くの反響を頂きました。ロンドン大会を直前に控えた今回の調査は第2回を迎えます。この4年の間に、国庫助成による助成金額が増え（2009年以降）、2011年に制定されたスポーツ基本法では、障害者のスポーツ推進が初めて明文化されるなど、障害者のスポーツの発展を支える社会的な整備は進捗しつつあると言えます。

PAJでは、「障害の有無に関わらず、誰もがスポーツを楽しめる社会の実現」を目指し、パラリンピック出場という貴重な機会を与えられた者として社会への貢献を目指して活動を進めています。障害者に対する理解啓発のための講演会の講師や東日本大震災の被災県とのスポーツを通じた交流やJOCアスリート専門部会や招致活動への参加、そしてメールマガジン等によるパラリンピアン同士の情報共有の場づくりを進めています。

こうした活動を通じて選手やコーチ・スタッフなど現場の声を聞いてみると、依然として競技を続ける上で経済的負担が大きい、仕事との両立に悩み活動を断念せざるを得ない、といった意見が寄せられます。本調査ではこれらの声が一部の意見にすぎないのかどうか、定量的に調査することで明らかにしたいと思いました。また仮説通りだとすれば、前述のような社会環境の整備されたにも関わらず、個々の選手、支援スタッフの負担感が減らないのはなぜか、その理由を明らかにし、競技環境改善のための施策を提案していきたいと考えました。またより多くの視点でパラリンピック選手の競技環境に着目したいとの思いから、今回の調査では、日ごろから私たちパラリンピック選手を支えてくださるコーチ・スタッフの方々にもアンケートをお願いしました。

調査の結果からは幾つかの傾向を読み取ることができました。まず、選手たちは前回に比べると、練習量、海外遠征日数が共に増えている傾向にあります。選手の中には、確かに競技環境は良くなったと回答した人もいます。一方で「変わっていない」「悪くなった」とする選手も依然として多く、自己負担金でいえば、100万円を超える選手も多くいることがわかりました。

世界的に、競技志向が高まりつつあるパラリンピックにおいて、出場権を獲得は年々厳しさを増しています。前回大会時（北京大会、トリノ大会）と比較すると、多くの選手が出場権獲得のために必要な遠征日数が増えていると感じていることがわかりました。練習量、遠征日数、自己負担金などから総合的にみると、選手の負担感は今もある、と言えます。

また、選手が期待する競技環境も、科学的支援など専門性を求める声が高くなっていることがわかりました。パラリンピック選手たちの利用の可否、また開放の在り方について、議論される機会が多いNTC（ナショナルトレーニングセンター）やJISS（国立スポーツ科学センター）の利用についても、今回初めて調査を行いました。その結果、両施設の利用を望む声は選手、コーチ共に圧倒的に多いことがわかりました。同時にこれらの施設を実際に訪問したり、利用した経験のある選手は少なく、一連の議論を進める前に、まずは選手への正しい情報提供が必要であることを強調しておきたいと思えます。

さらに、オリンピック選手との違いについて選手、コーチ・スタッフともに「競技団体の組織力・経済力」の差が大きいと感じていることもわかりました。この結果は前回調査から大きな変化はなく、依然としてパラリンピック選手を取り巻く環境の中で大きな課題と言えるでしょう。パラリンピック選手の競技環境を改善するためには、オリンピック種目の競技団体との連携強化や競技団体の組織力強化が重要なポイントと考えます。

とはいえ、競技団体の組織力を強化するには、経済的な基盤整備だけでなく支える人材の育成も必要であり、一朝一夕にできるものではありません。一方で選手の経済的な負担感を減らし、助成金など国からの支援を選手が実感するためには、競技団体を通じての助成だけでなく、選手への直接支援の仕組み作りも検討に値すると考えます。統括競技団体が強化選手を直接指定し強化していく五輪での取り組みが参考になるのではないのでしょうか。

コーチ・スタッフへの調査結果でも重要なことがわかりました。私達選手をサポートしたいと思ってくださっている一方で、ボランティアとして支え続けることには、本業との両立、経済面で大きな負担を感じています。パラリンピックが発展し続けるためには、コーチ・スタッフなど「(パラリンピック選手を)支える人を支える」仕組み作りも大切です。これもまた、ナショナルチームコーチを国費で雇用する制度ができている五輪の仕組みが多いに参考になると考えます。

この調査結果が、パラリンピック選手だけでなく、支援してくれているスタッフたちも含めた競技環境が改善される一助となることを期待しています。

今回の調査の実施にあたり、アンケートにご協力いただいた選手、コーチ、スタッフの皆さま、共催となり調査を支援して下さった日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の皆さま、そして質問項目作成から調査票回収、報告書作成、分析に至るまで多大なるご協力を賜った田中暢子氏（中央大学保健体育研究所客員研究員）に、この場をお借りし、厚く感謝申し上げます。

2012年8月17日

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 会 長 河 合 純一
副会長 大日方 邦子

目次

■調査企画	6
-------	---

第一部 パラリンピック選手に対する調査結果	11
-----------------------	----

I パラリンピック選手に聞く練習の状況（時間・場所・費用）

1. 練習時間	12
2. 練習場所	13
3. 競技スポーツを行うためにかかる費用	15
3-1 競技活動のためにかかる年間個人負担額	
3-2 競技スポーツを行うためにかかる費用はどのようなものか	
4. パラリンピック出場権獲得のための海外遠征	18
4-1 海外遠征日数	
4-2 海外遠征に伴う個人負担額	
4-3 海外遠征の個人負担額	
4-3 トリノ、北京大会に出場した選手に聞いた海外遠征日数、個人負担額の変化（新規）	

II パラリンピック選手をとりまく環境

1. 専任（パーソナル）コーチ	22
1-1 専任（パーソナル）コーチがいるか	
1-2 専任（パーソナル）はどのような人か	
2. ナショナルトレーニングセンター（NTC）と国立スポーツ科学センター（JISS）について（新規）	23
2-1 選手が利用できるナショナルトレーニングセンターや医科学センターがあればいいと思うか	
2-2 NTC や JISS に行ったことがあるか	

III パラリンピック選手による競技環境に対する意識

1. 競技活動を行う上で支障に感じることは何か	25
2. 競技を行う上で必要な情報は何か（新規）	27
3. 自身のことをプロスポーツ選手と思うか（新規）	28
4. 五輪選手との違いは何か	29
5. 競技環境の変化（新規）	30
6. 障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か（新規）（自由回答）	31

IV パラリンピック選手による社会へのコミットメント

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック招致活動への意識（新規）	33
2-1 招致活動に賛成か	
2-2 招致する意義は何か	
2. パラリンピック選手の社会貢献活動への意識	35

V パラリンピックコーチ・スタッフに聞くサポートの状況（役割・時間・場所・費用）

1. コーチに聞く活動の状況.....	37
1-1. 専任コーチであるか	
1-4. 日本代表選手に対する指導の頻度	
2. 競技スポーツのサポート活動の費用.....	39
2-1. 競技スポーツのサポート活動を支える経済基盤	
2-2. 一年間に、サポート活動のために個人負担する費用	

VI パラリンピックコーチ・スタッフによる競技環境への課題・意識

1. 競技活動を支援する上で支障に感じること（新規）.....	41
2. 五輪選手との違いは何か.....	42
3. 競技環境の変化（新規）.....	43
3-1. 2008年と比較し競技環境は良くなったか（新規）	
3-2. 良くなったとする理由は何か（新規）	
4. 競技スポーツの発展のために重要なことは何か（新規）（自由回答）.....	45
5. パラリンピック選手を継続的にサポートしていきたいと思うか（新規）.....	47
5-1. パラリンピック選手を今後もサポートしていきたいと思うか	
5-2. パラリンピック選手の競技活動支援を継続する（継続しない）理由は何か（自由回答）	

IX まとめにかえて

調査企画・概要

1. 調査目的

日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する基礎資料を得ることを目的とする。また、本調査は、「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」の第2段となる。2008年に実施した第1回調査との比較により、この4年間で選手の競技環境がどれだけ変化したのかについても着目する。さらに、第1回では実施していないパラリンピック日本選手団のコーチ・スタッフに対しても調査を実施し、より広くパラリンピック選手の競技環境について考察する。

2. 調査対象

(選手)

2012年ロンドンパラリンピック日本選手団代表選手

2010年バンクーバーパラリンピック日本選手団代表選手

(コーチ・スタッフ)

2012年ロンドンパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ

2010年バンクーバーパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ

3. 調査紙回収状況

		調査対象者数	回収数	回収率
代表選手	ロンドン	135	110	81.4%
	バンクーバー	41	26	63.4%
	合計	176	136	77.3%
コーチ・スタッフ	ロンドン	93	70	75.3%
	バンクーバー	39	26	66.7%
	合計	132	96	72.7%
総数 (平均回収率)		308	232	75.3%

※ コーチ・スタッフについては、日本選手団の一員として派遣されたものをいう。

※ コーチ・スタッフ数には本部団付きスタッフは含まない。

※ フェイスシードなどに明らかに記入漏れ、記載ミスがあったものはサンプル対象として含まない。

4. 調査方法

公益財団法人日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会を通じて調査票を配布、本人が記入の後、郵送で回収。一部、FAX、インターネットのメールでの送付回収、または日本選手団結団式会場で回収

5. 調査期間

2012年6月13日～2012年8月6日

6. 調査実施機関

主 催：一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 (PAJ)

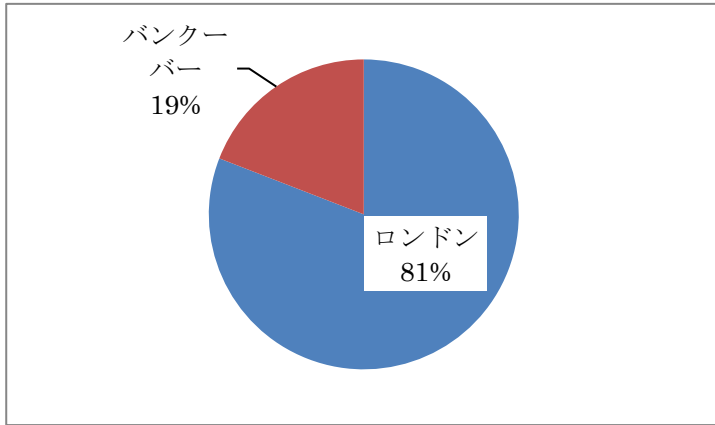
共 催：公益財団法人日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPC)

調査担当：田中暢子 (中央大学保健体育研究所客員研究員)

7. 本調査に協力いただいたパラリンピック選手のプロフィール(標本構成)

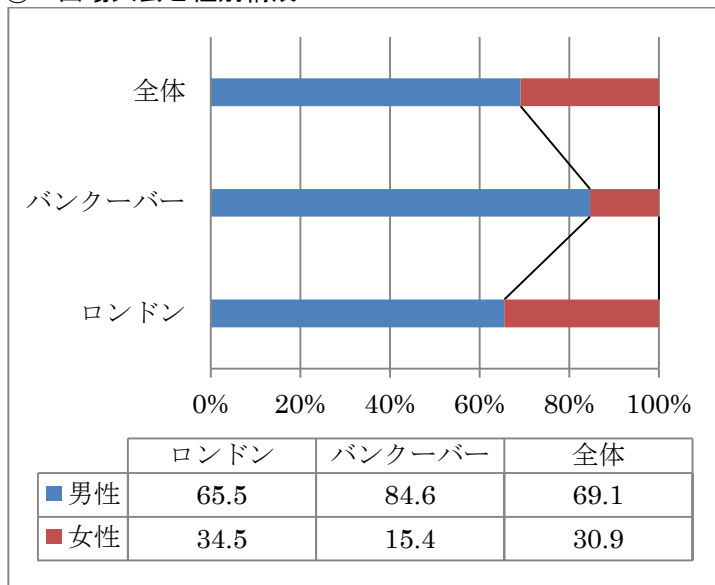
有効回収 136 人の標本構成は以下の通りです。

① ロンドン大会（夏季）とバンクーバー大会（冬季）のサンプル数の内訳



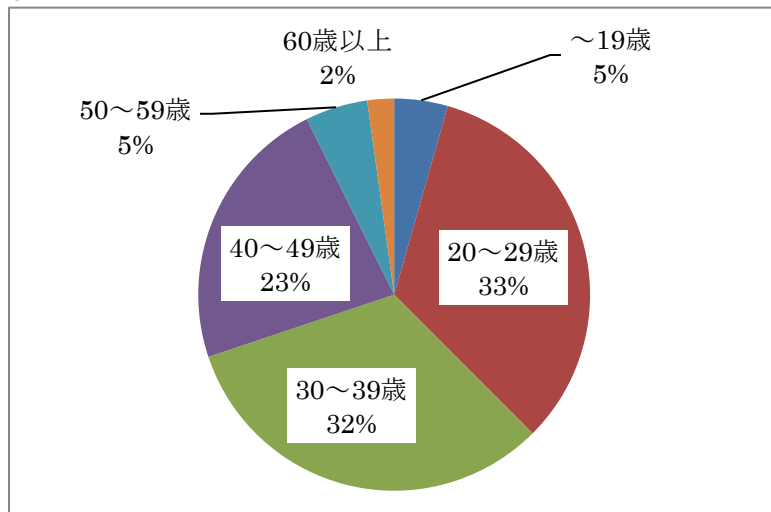
<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

② 出場大会と性別構成



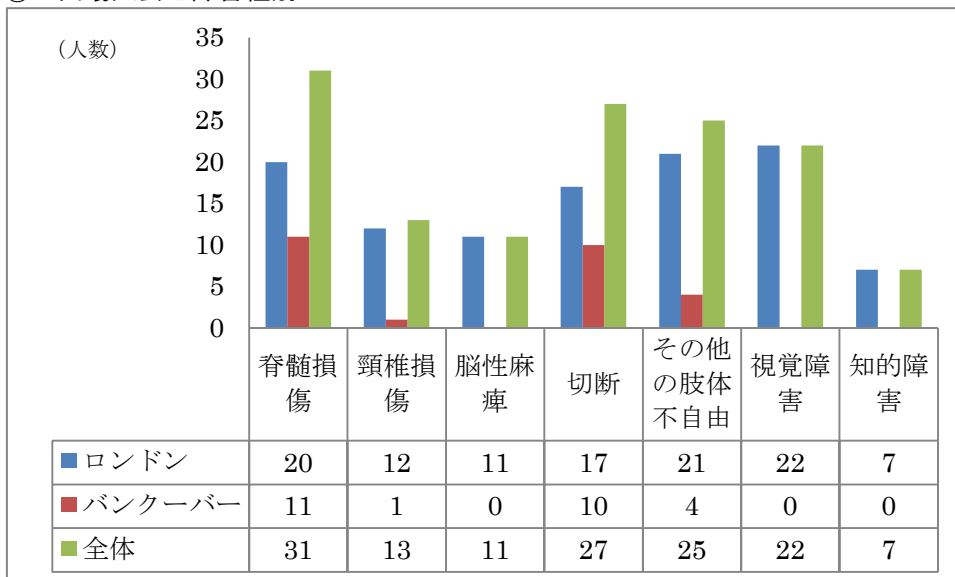
<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

③ 年齢構成



<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

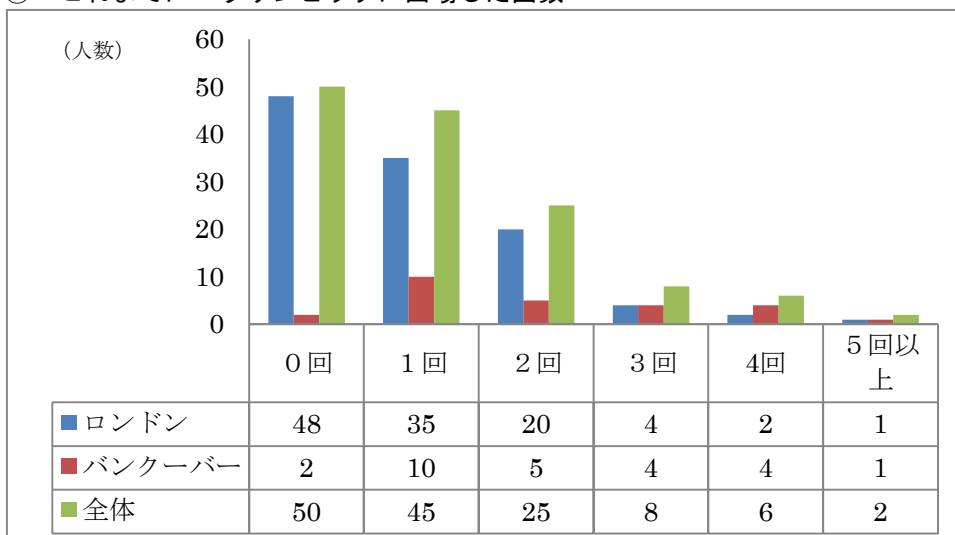
④ 出場大会と障害種別



<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

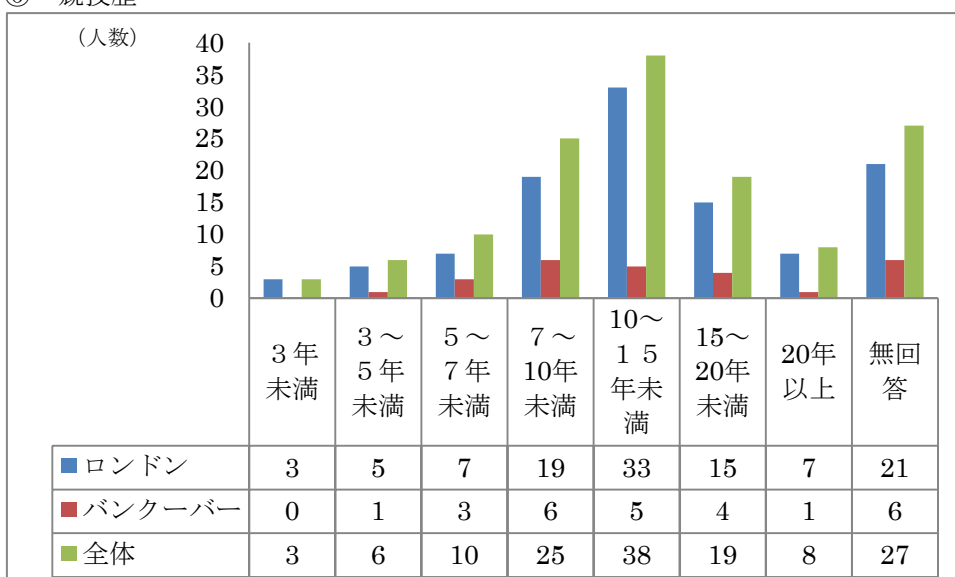
※ 重複障害がある選手（1名）については、その他の肢体不自由と他の障害名であったため、その他の肢体不自由以外の方で換算した

⑤ これまでにパラリンピックに出場した回数



<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

⑥ 競技歴

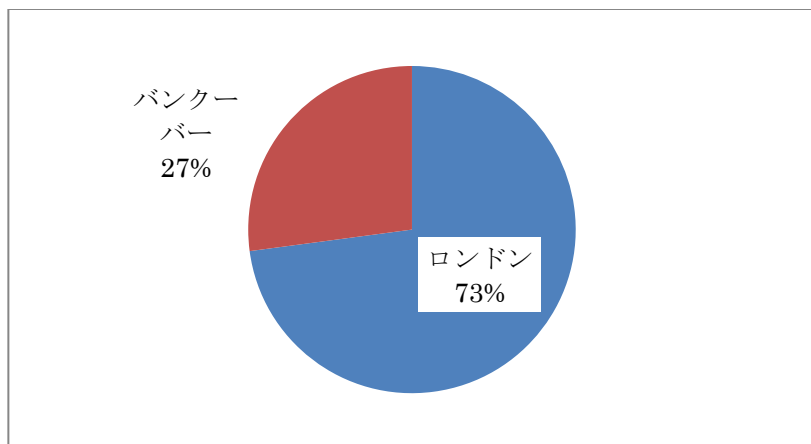


<全 n=136, ロンドン:n=110, バンクーバー : n=26>

8. 本調査に協力いただいたコーチ・スタッフのプロフィール(標本構成)

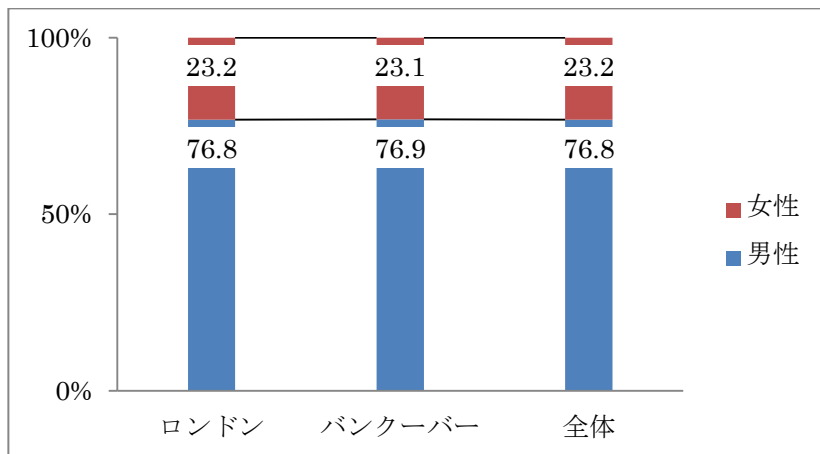
有効回収 96 人の標本構成は以下の通りです。

① ロンドン大会（夏季）とバンクーバー大会（冬季）のサンプル数の内訳



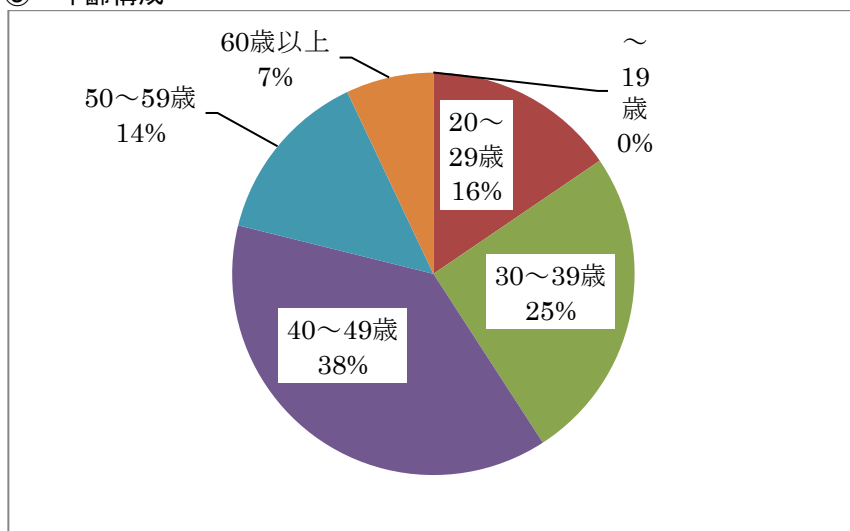
<全 n=96, ロンドン:n=70, バンクーバー:n=26>

② 派遣される大会と性別構成



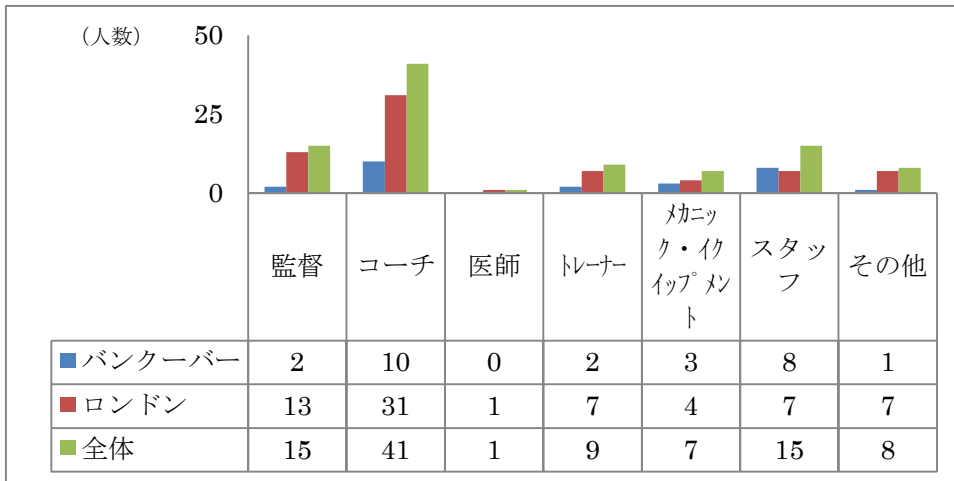
<全 n=95, ロンドン:n=69, バンクーバー:n=26>

③ 年齢構成



<全 n=97, ロンドン:n=71, バンクーバー:n=26>

④ 選手団での役割



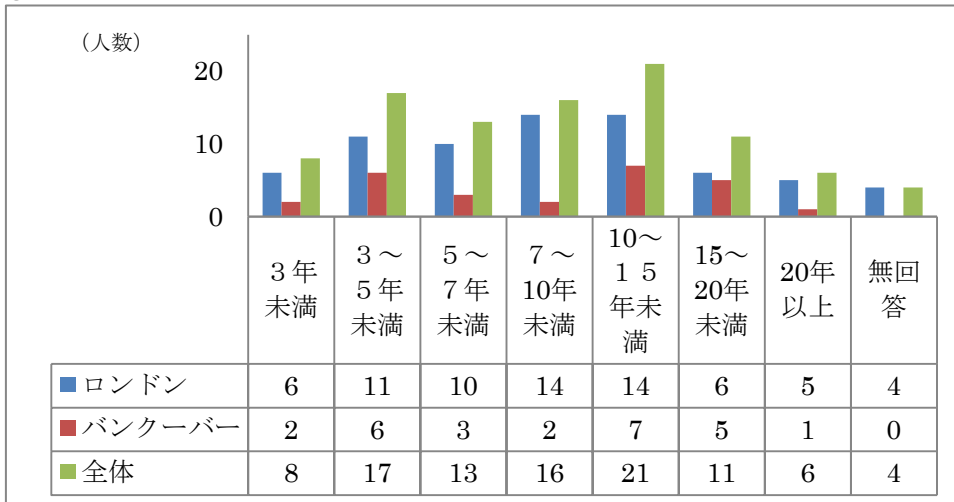
<全体：n=97，ロンドン：n=70，バンクーバー：n=26 >

※役割が重複する場合は下記の通り計上

例：競技アシスタントとコーチの場合は、コーチで計上

例：ガイドランナーとコーチの場合は、コーチで計上

⑤ 指導歴／活動歴



<全体：n=96，ロンドン：n=70，バンクーバー：n=26 >

調査結果の内容

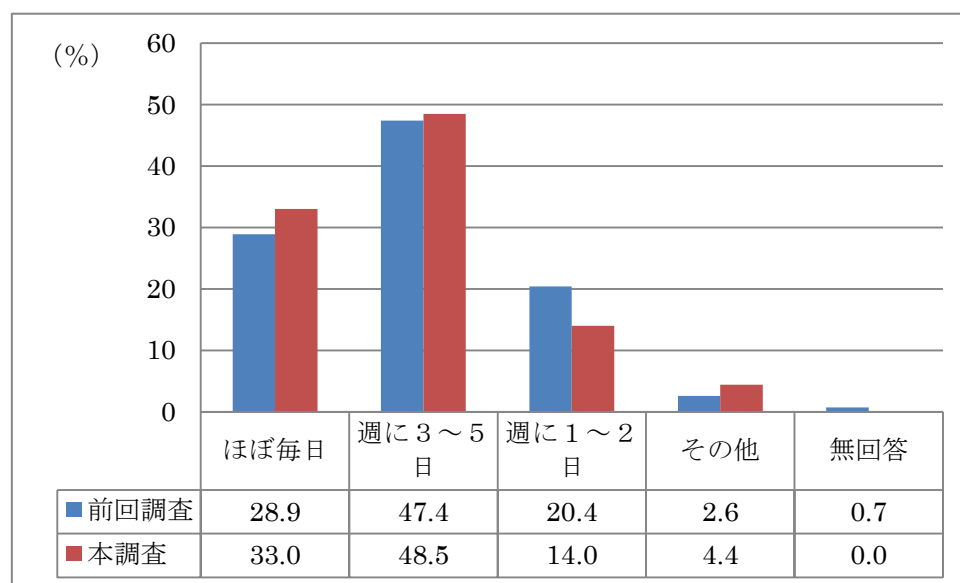
第一部 パラリンピック選手に対する調査の結果

1. 練習時間

「普段どれくらい練習しているか」（シーズンがある場合は、シーズン中について）

「週に3～5日」(48.5%)が最も多く、「ほぼ毎日」は3割強(33.0%)

図1. 前回調査と本調査の比較



<前回調査：n=152，本調査：n=136>

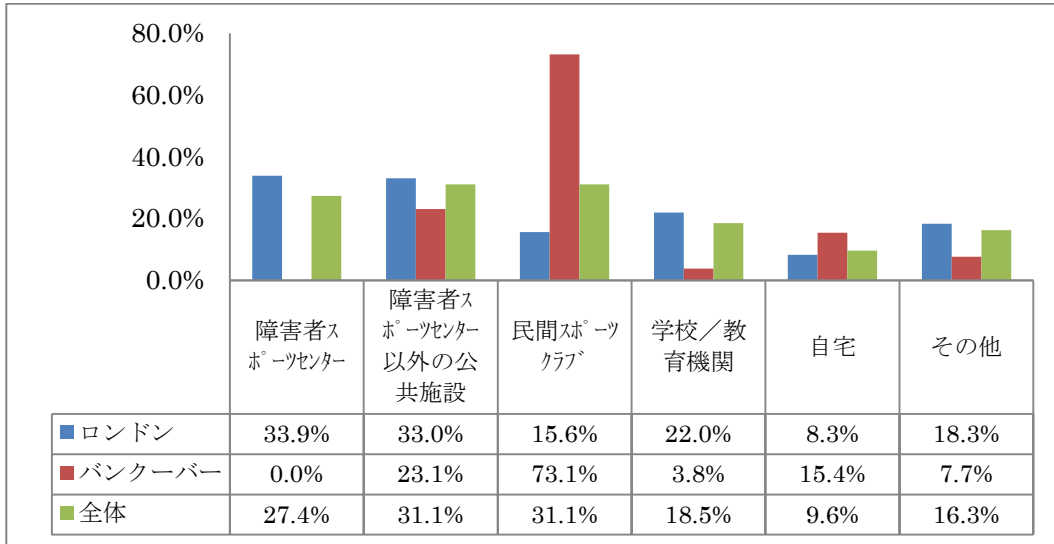
最も多い回答が「週に3～5日」で、次に「ほぼ毎日」です。この2つの回答が前回より増えている一方で、「週に1～2日」の回答が減っていることから、全体的に選手の練習量が増えている傾向にあることがうかがえます。

2. 練習場所

「普段どこで練習しているか」（シーズンがある場合は、シーズン中について）

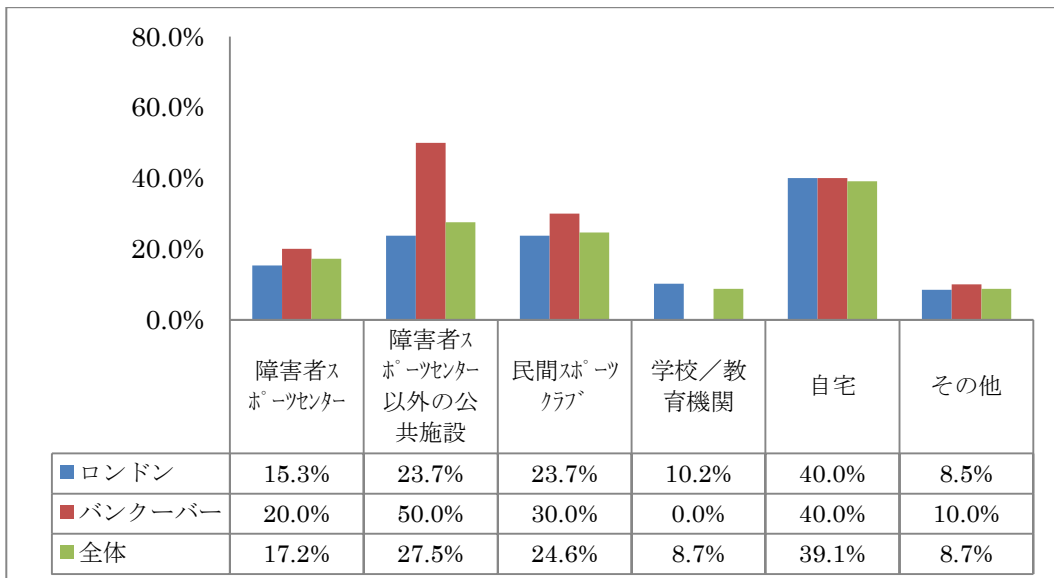
技術練習、コンディショニングトレーニング共に、障害者スポーツセンター以外の「公共施設」を練習拠点としている（46.3%）。前回調査より大幅に利用が増えたのは、民間スポーツクラブ（15.1%⇒44.1%）

図2. 技術練習を行う場所（複数回答）



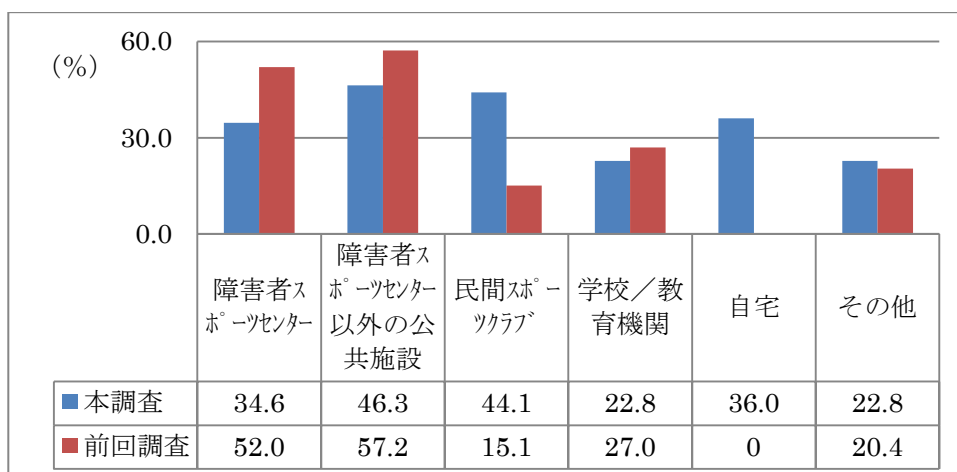
<全:n=135, ロンドン: n=109, バンクーバー:n=26>

図3. コンディショニングトレーニングを行う場所（複数回答）



<全:n=135, ロンドン: n=109, バンクーバー:n=26>

図4. 前回調査との比較（練習場所）（複数回答）



<前回調査：n=152，本調査：n=135>

技術練習を行う場所は「障害者スポーツセンター」「障害者スポーツセンター以外の公共施設」の回答が大勢ですが「民間スポーツクラブ」の役割も高まっています。「障害者スポーツセンター以外の公共施設」（46.3%）と「民間スポーツクラブ」（44.1%：前回調査では15.1%）の回答がほぼ同水準になっています。

技術練習でバンクーバー出場選手による民間スポーツクラブの回答が突出していますが、これはスキー場やスケートリンクなど、冬季種目の特性によるものです。コンディショニングトレーニングでは「自宅」の回答も多くなっています。前回調査では、「自宅」は調査対象項目ではありませんでしたので、データがないため0%と表記しています。

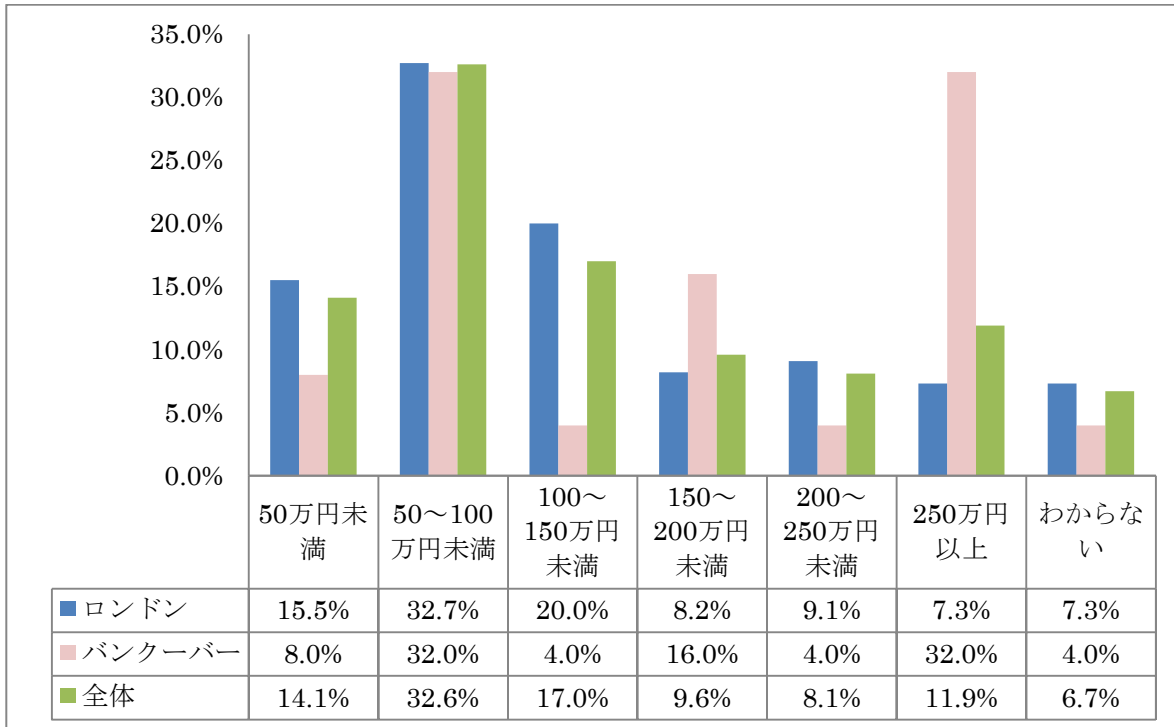
「その他」のなかでは「公道（ロード）」を5名が、「公園」や「土手」を3名が記載していました。

3. 競技スポーツを行うためにかかる経済負担

3-1. 競技スポーツ活動にかかる年間個人負担額

一人あたり年間平均 140 万円を超える自己負担(推計値)。6 割超の選手が年間 100 万円以上を負担している

図 5. 年間個人負担額 (平均額を提示)

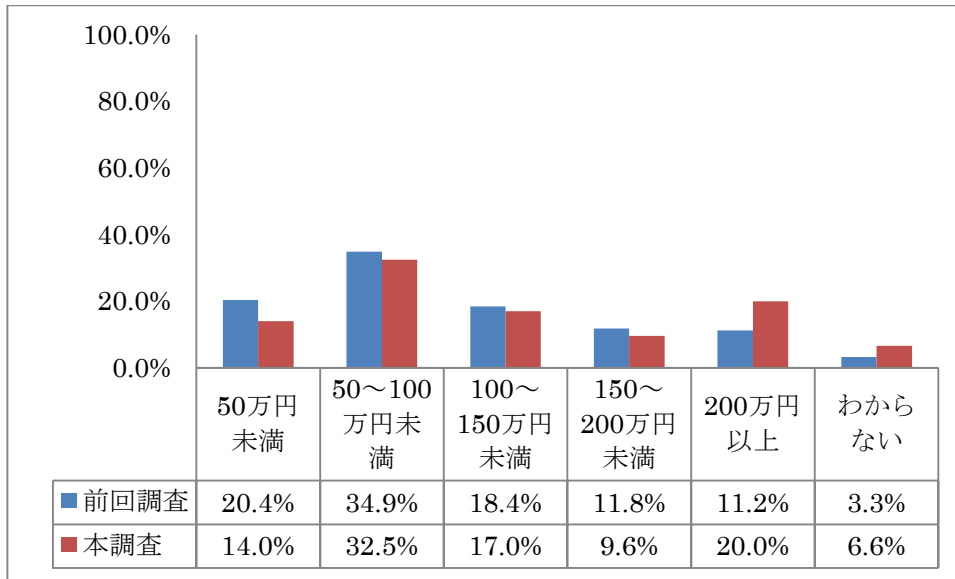


<全:n=135, ロンドン: n=110, バンクーバー:n=25>

競技のために個人負担した年間費用の合計は「50～100万円」が最も多く（32.6%）、次に「100～150万円未満」（17.0%）、さらに「50万円未満」（14.1%）という結果でした。一方で、「150万円以上」とした人が全体の約3割近く、「250万円以上」とした選手も16人（11.9%）いました。「250万円以上」とした選手には、「500万円」とした選手がロンドン大会で4人、バンクーバーで2人、計6人（4.4%）いました。

以上から、推計では選手一人あたり平均で年間144万円程度の個人負担となっています。「夏季（ロンドン）」と「冬季（バンクーバー）」の平均額では、冬季が206.3万円に対し、夏季が129.6万円と、70万円以上の差が出ています。

図 6. 前回調査との比較



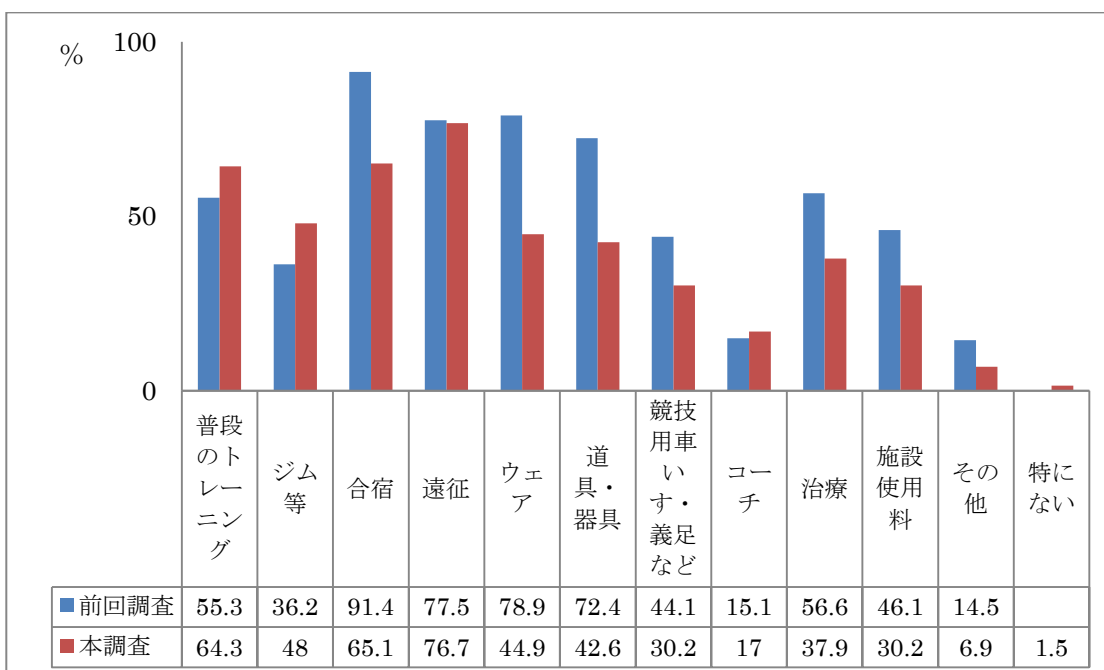
<本調査:n=135, 前回調査:152>

前回、今回の調査共に、最も多い自己負担額は「50~100 万円未満」でした。比較からは、選手の負担する金額に大きな変化はないこと、高額な負担は一方で増えていること、なかでも「200 万円以上」を自己負担していると回答した選手が 11.2%から 20.0%と増えていることが見て取れます。

3-2. 競技スポーツを行うためにかかる費用はどのようなものか

「遠征費(国際大会参加)」(76.7%)、「合宿」(65.1%)、「普段のトレーニング」(64.3%)が主な自己負担の支出項目

図 7. 前回調査と本調査の支出項目の比較



<本調査:n=135, 前回調査:152>

前回調査で最も多かった支出項目は「合宿」にかかる費用でしたが、本調査では、遠征（76.7%）でした。尚、前回調査では、「遠征」を「国際大会参加」と「海外での合宿」に分けていませんでしたので、比較にあたり、「遠征（国際大会参加）」か「遠征（海外での合宿）」のいずれかの項目にマークしたサンプル数の合計としています。

前回調査より明らかに減った支出項目は、「合宿」「ウェア」「道具・器具」「競技用車いす・義足など」「治療」「施設使用料」であり、いずれも10%以上少ない数値が出ました。競技に必要な用具の提供などの支援をメーカー等から受けられる選手が増加していることが推察できます。

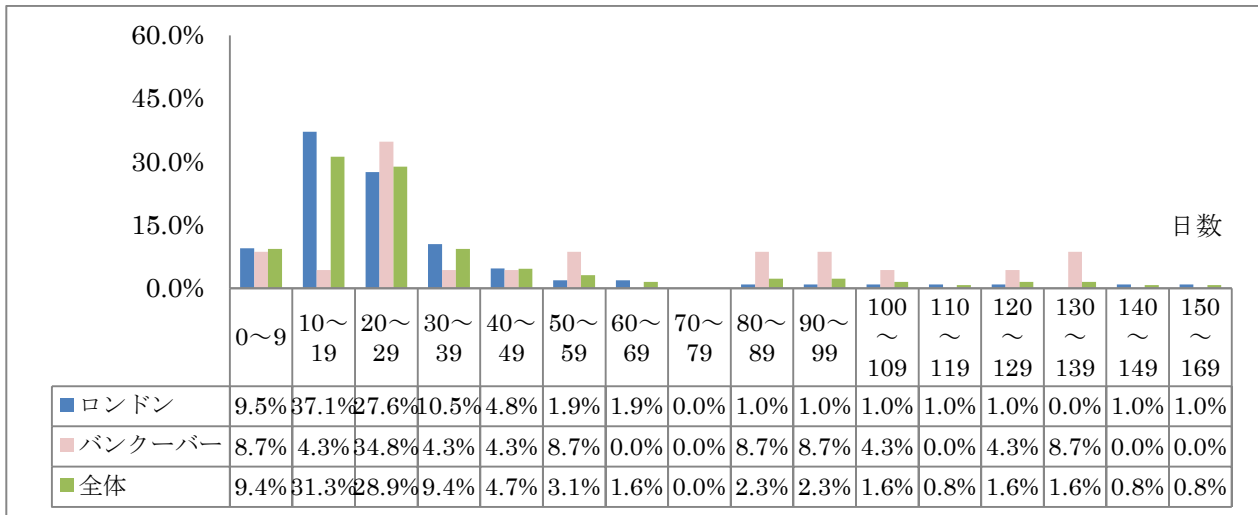
一方で、支出項目として増えたのは、「普段のトレーニング」「ジム等でのトレーニング」でした。ほぼ変わらないのは多くの方が支出項目とし挙げていた「遠征」と比較的数値の低い「コーチ」（主に謝礼など）でした。

4. パラリンピック出場権の獲得のための海外遠征

4-1. パラリンピック出場権獲得のために行った海外遠征の全日数

パラリンピック出場権獲得のため、およそ9名に1名が80日超の年間遠征

図 8. 海外遠征日数



<全:n=128, ロンドン: n=105, バンクーバー:n=23>

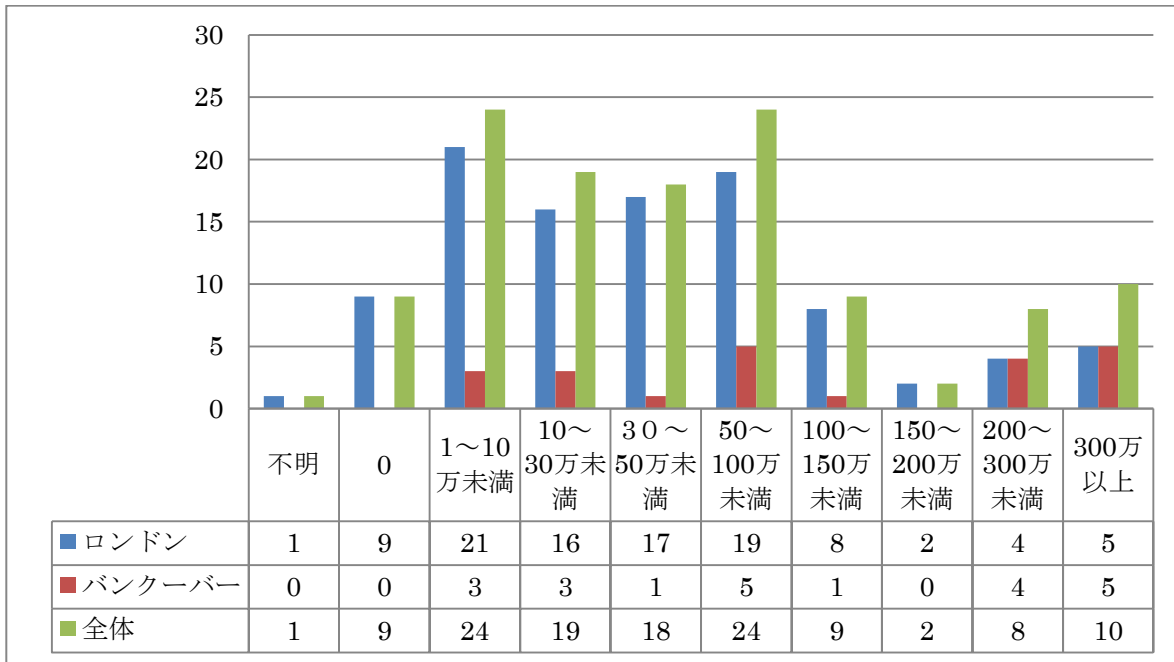
パラリンピックの出場権を獲得するための海外遠征の全日数（ロンドン大会：2010～2012年6月、バンクーバー大会：2008～2010年3月の2年間を対象）について聞きました。対象は2年間ですが、回答は、遠征回数が多かった年の遠征日数です。最も多かったのは、10～19日（31.2%）、次いで20～29日（28.9%）でした。一方で、遠征日数が80日を超える選手が15人（11.7%）いたこと、また遠征日数が160日を超えたのはロンドン大会の出場権を獲得した選手でした。しかし、バンクーバー大会に出場した選手にも年間の遠征日数が80日を超える選手が8人（バンクーバー比：34.7%、全体6.2%）いました。

なお、ロンドン大会に出場権を決めた選手で遠征日数が100日を超えた選手5名のうち、4名が車いすテニス、1名が馬術でした。バンクーバー大会では、4名の内、アルペンスキーが3名、1名がクロスカントリーでした。

4-2. 海外遠征に伴う個人負担額

海外遠征の個人負担額で最も多い金額は50～100万円と1～10万円未満(共に19.4%)であった。一人あたりの平均負担額は77万円(推計値)となった。0円(7.3%)の回答がある一方、100万円以上を超えた選手がいたこと(23.4%)、300万円以上の負担額(8.0%)も

図 9. 海外遠征にかかる個人負担額の年間総額 (複数回答)



<全:n=124, ロンドン: n=102, バンクーバー:n=22>

個人負担額について聞きました。対象とした期間は、ロンドン大会：2010～2012年6月、バンクーバー大会：2008～2010年3月の2年間の期間を対象としましたが、負担額の多い年に要した金額を聞いています。

回答数が多かったのは、50～100万円未満の24名(19.4%)と1～10万円未満(19.4%)、次いで10～30万円未満の19名(15.3%)、30～50万円未満18名(14.5%)でした。

特徴的であったのは、個人負担額が0円と回答した選手が9名(7.2%)いた一方で(0円と回答した選手のいずれも海外遠征を行っている)、年間300万円を超えた選手が10名(8.1%)、100万円を超えた選手が29名(23.4%)いたことです。個人負担額は100万円未満が多い一方で、200万円を超える個人負担額のある選手もいたように、選手の負担額は2極化の傾向が見られました。

なお、個人負担の最高額は400万円でした。300万円を超える高額負担の多い種目は、ロンドン大会は車いすテニス、次いで陸上でした。バンクーバー大会は、アルペンスキー、クロスカントリーでした。遠征日数と同じく、特定の種目に偏りが見られる傾向も今回の調査で明らかとなりました。

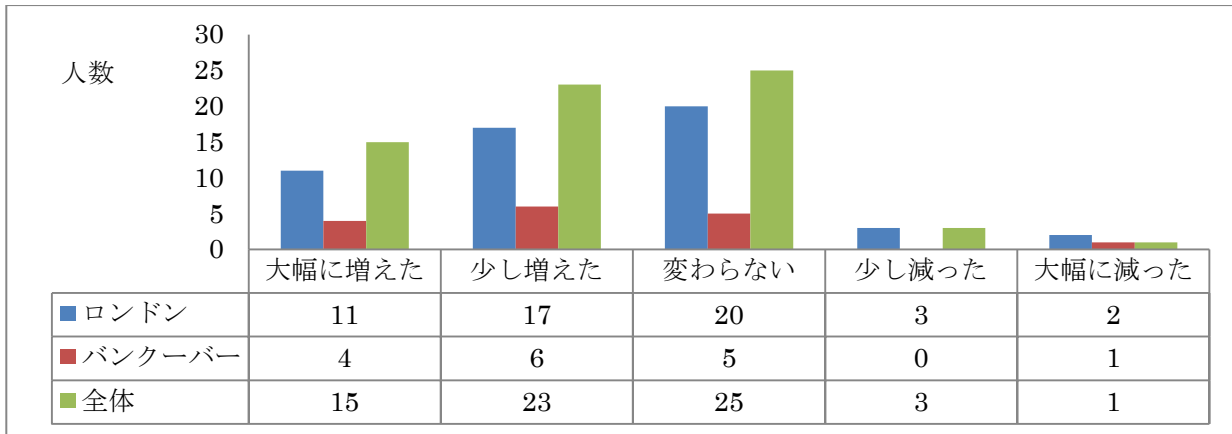
以上から、推計では選手一人あたり平均で年間77万円程度の個人負担となっています。「夏季(ロンドン)」と「冬季(バンクーバー)」の平均額では、冬季が141.6万円に対し、夏季が63.2万円と、80万円近い差が出ています。

4-3. トリノ、北京大会に出場した選手に聞いた海外遠征日数、個人負担額の変化

前回大会に出場した選手に海外遠征日数が増えたかを聞いたところ、「変わらない」「少し増えた」「大幅に増えた」が多い。負担額については、「増えた」「変わらない」「減った」に大きな差異は認められない。

>

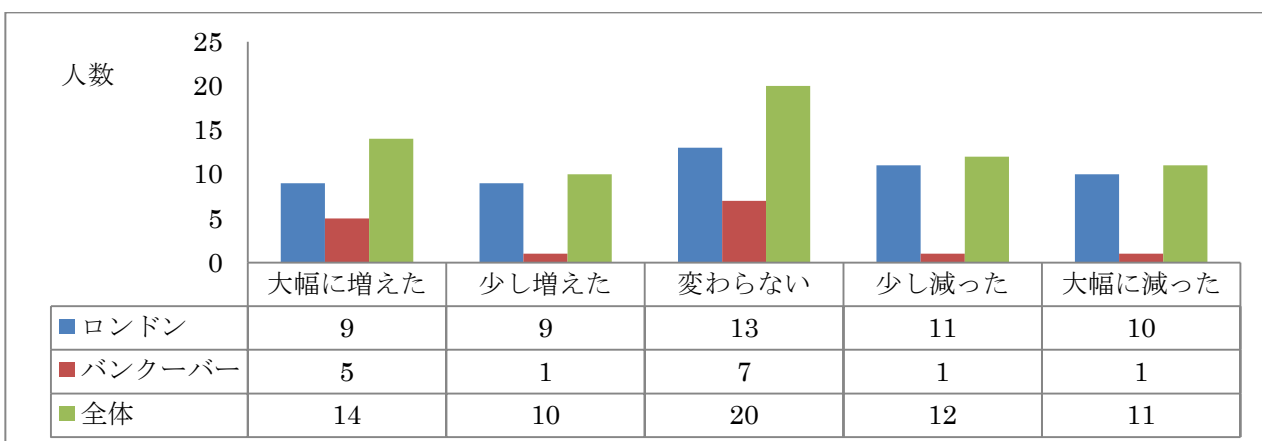
図10. トリノ、北京に出場した選手に聞いた海外遠征日数の変化



<全:n=67, ロンドン: n=52, バンクーバー:n=15>

トリノ大会、北京大会に出場した選手に、前回大会に出場した時と比較するために、海外遠征の日数が増えたかについて聞きました。最も多かった回答は、「変わらない」の25人(37.3%)で、次いで「少し増えた」の23人(34.3%)でした。「大幅に増えた」と「増えた」を合算すると38人(56.7%)であり、一方で、「少し減った」と「大幅に減った」を合算した4人(5.9%)と比較すると、2008年に実施した前回調査以降、選手は、パラリンピック大会への出場権獲得のため遠征日数が増えている傾向にあることがわかります。

図11. トリノ、北京に出場した選手に聞いた海外遠征負担額の変化



<全:n=67, ロンドン: n=52, バンクーバー:n=15>

トリノ大会、北京大会に出場した選手に、海外遠征にかかる個人負担額の増減について聞きました。最も多かった回答は、「変わらない」の20人(29.8%)で、次いで「大幅に増えた」の14人(20.8%)でした。「大幅に増えた」と「増えた」を合算すると24人(35.8%)である一方で、「少し減った」と「大幅に減った」を合算した23

人（34.3%）であることから、遠征日数は明らかなる増加の傾向が見られつつも、海外遠征の個人負担額については、「大幅に増えた」「増えた」と「少し減った」「大幅に減った」はほぼ同じ数字を示しました。「少し減った」や「大幅に減った」については、国庫補助の影響も考えられますが、一方で多額の自己負担がある選手もいることから、全体的に選手の遠征費に伴う個人負担額の増減については、偏った傾向は見られなかったといえます。

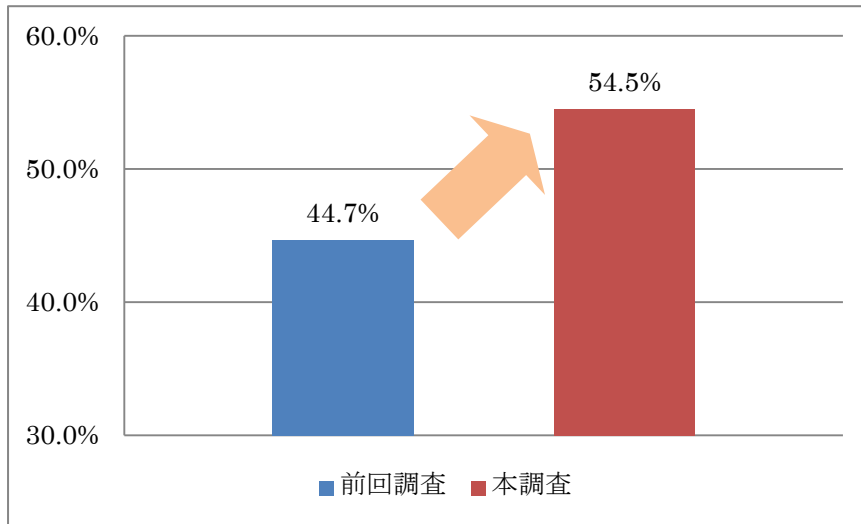
Ⅱ パラリンピック選手をとりまく環境

1. 専任（パーソナル）コーチ

1-1. 専任（パーソナル）コーチがいるか

専任コーチがいる選手が増加

図 1 2. 専任コーチがいる選手の割合



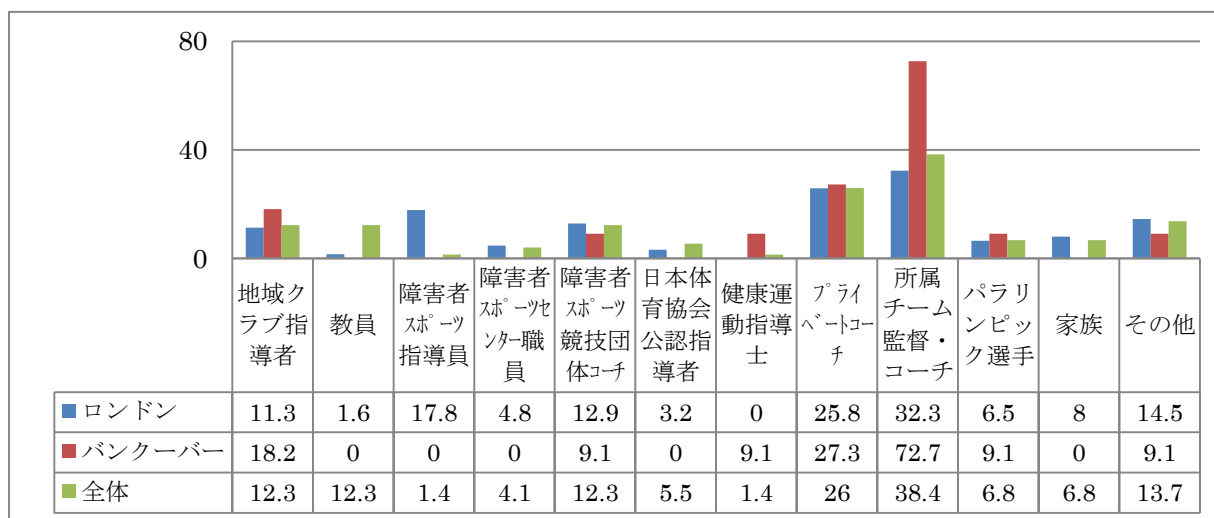
<前回調査：n=152，本調査：n=134>

本調査では、「専任コーチがいる」（54.5%）が「専任コーチがいない」（45.5%）を上回りました。パーソナルコーチを付ける選手が増加している傾向にあることが分かりました。

1-2. 専任（パーソナル）はどのような人か

専任コーチで最も多いのは「所属チームの監督・コーチ」で38.4%。

図 1 3. 専任コーチはどのような人か（複数回答）



<全：n=73，ロンドン：n=62，バンクーバー：n=11>

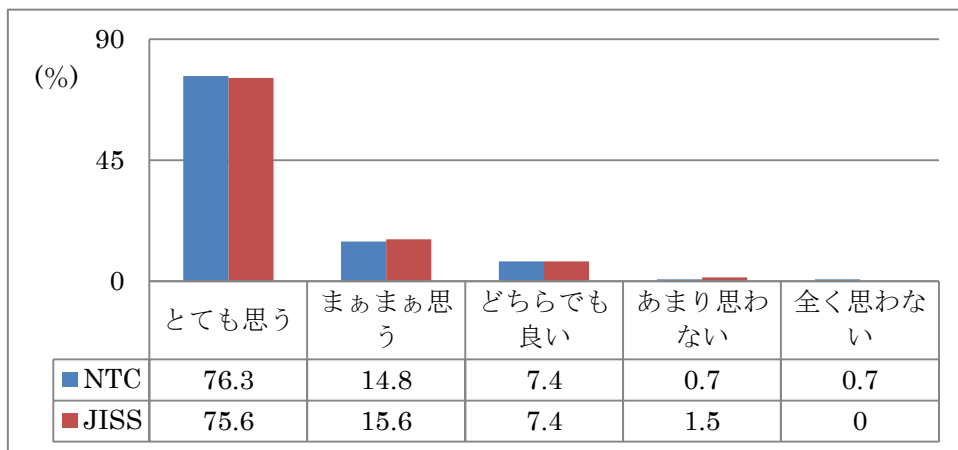
専任コーチが「いる」と答えた人（ロンドン 62 人、バンクーバー 11 人、計 73 人）に、専任コーチはどのような人かを聞いたところ、「所属チームの監督・コーチ」（36%）が最も多く、次いで「プライベートのコーチ」（26%）、障害者スポーツ指導員（15%）、その他（15%）が続いています。

2. ナショナルトレーニングセンター（NTC）と国立スポーツ科学センター（JISS）について

2-1. パラリンピック選手が利用できる、ナショナルトレーニングセンターがあれば良いと思うか

9割以上の選手が、パラリンピック選手が利用できる NTC や医学センターを望んでいる。

図 1 4. パラリンピック選手が利用できる NTC や医科学センターがあればいいと思うか



<全 : n= 135>

「パラリンピック選手が利用できるナショナルトレーニングセンター」を 91.1%の選手が望んでおり、同様に、「パラリンピック選手が利用できる医科学センター」を 91.2%が望んでいることもわかりました。この調査結果は、パラリンピック選手の競技活動の「環境整備」という課題に一石を投じると思われます。

2-2. ナショナルトレーニングセンター（NTC）や国立スポーツ科学センター（JISS）に行ったことがあるか

図15 NTCに行ったことがあるか（左） / 図16 JISSに行ったことがあるか（右）

約75%の選手がNTCに行ったことがなく、約80%の選手がJISSに行ったことがない。

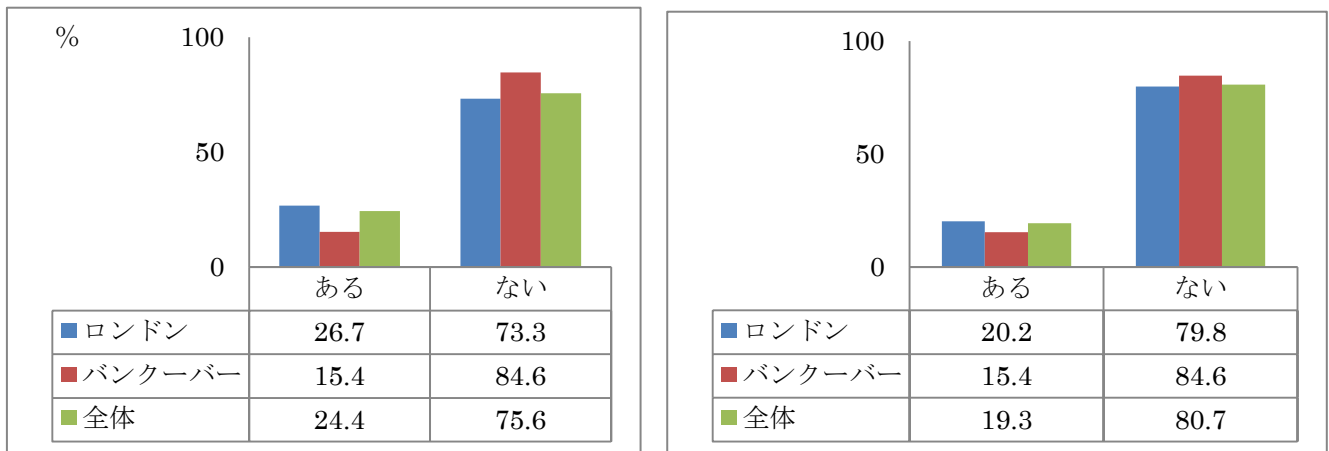


図15・16 <全：n= 135, ロンドン大会：n=109, バンクーバー：n=26>

パラリンピック選手に、そもそも「NTCに行ったことがありますか」と聞いたところ、「ない」と答えた方が全体の75.6%でした。また、「JISSに行ったことがありますか」と同じく聞いたところ、約80%の選手が「行ったことがない」と答えています。水泳や柔道、陸上など、一部の競技種目でNTCなどの利用が報告されていますが、今なお7～8割に近い選手がNTCやJISSを活用するどころか「まだ行ったことさえない」という結果が出ました。

今後、NTCやJISSがどのような施設であり、オリンピック選手がどのように活用しているのかなど、パラリンピック選手への情報提供も必要であると思われます。

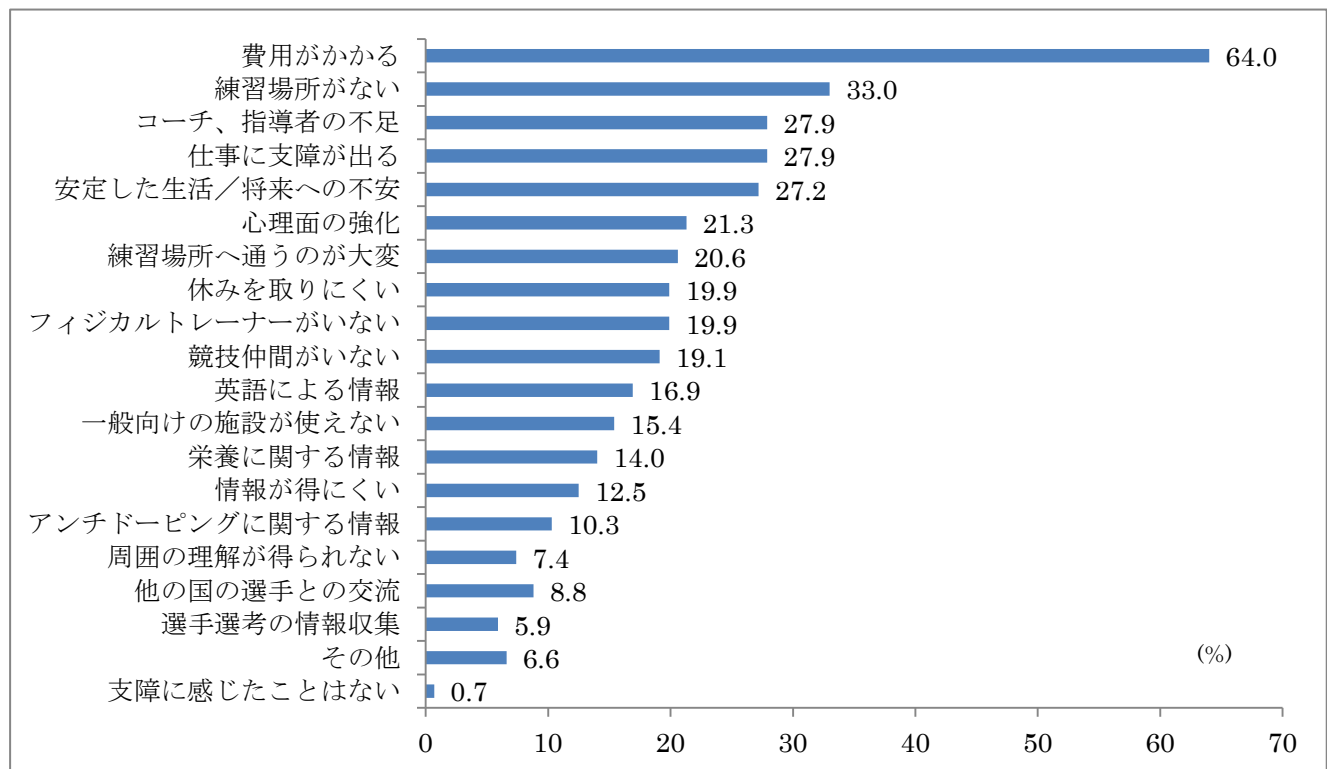
また、後述（Ⅲの2）で示すように、選手が期待する情報に医科学に関するものが集中しています。パラリンピック選手への医科学的な支援体制の充実も、今後の競技環境の整備において重要な視点となるといえるでしょう。

Ⅲ パラリンピック選手の競技環境況に対する意識

1. 競技活動を行う上で、あなたが苦勞した（している）こと、競技活動を継続する上で支障に感じる事は何か

最大の苦勞と課題は「費用がかかる」(64.0%)こと

図 17. 現在の競技スポーツを行ってきて、苦勞したこと（複数回答）



「競技を行う上で、あなたが苦勞した（している）こと、競技活動を継続する上で支障に感じることはどのようなことか」を聞いたところ、「費用がかかる」(64.0%)との回答が最も多くなりました。続いて、「練習場所がない」(33.0%)、「コーチ、指導者の不足」(27.9%)、「仕事に支障が出る」(27.9%)、「安定した生活／将来への不安」(27.2%)が上位を占めています。

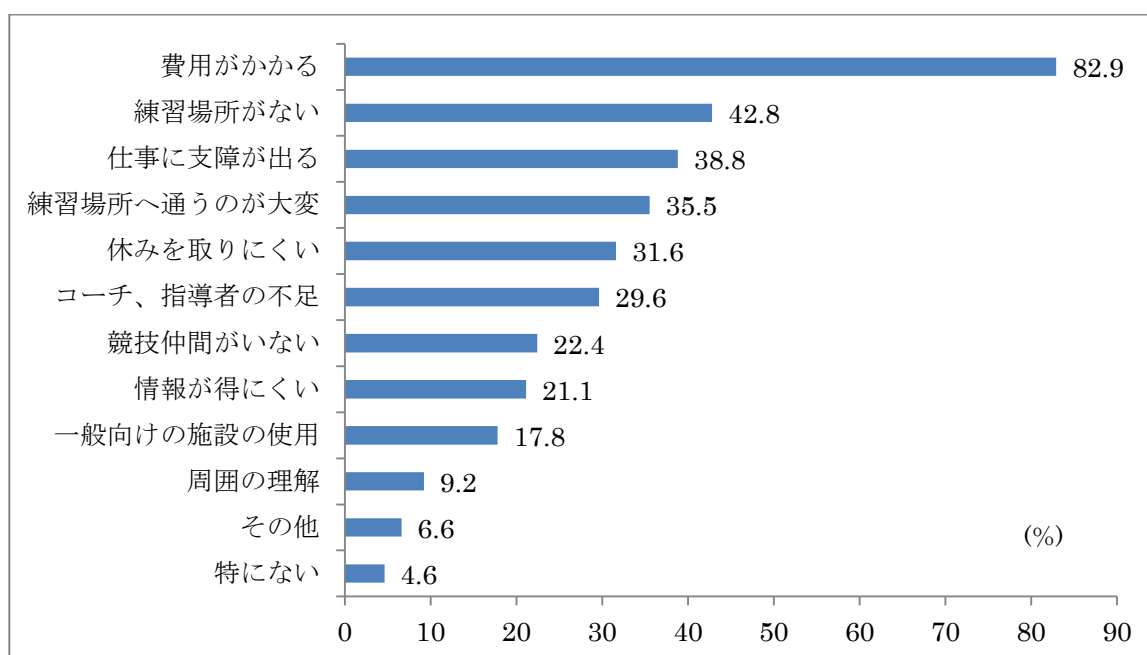
なお、本年調査には、新規項目として、セカンドキャリアに関する問題提起として「安定した生活／将来への不安」、また「心理面の強化」「他の国の選手との交流」を加えてあります。また前回調査では「情報が得にくい」とした広く情報に関する項目について、今回は「情報が得にくい」「英語による情報」「栄養に関する情報」「アンチドーピングに関する情報」「選手選考の情報収集」と分けています。これは、前回調査の「その他」の項目などを参考にして設けました。

前回調査でも、1位は「費用がかかる」(82.9%)、2位は「練習場所がない」(42.8%)、3位は「仕事に支障が出る」(38.8%)、次いで「練習場所に通うのが大変」(35.5%)、「競技の時になどに休みを取りにくい」(31.6%)であったことから、パラリンピック選手は、競技活動を行なうにあたり、「競技活動を遂行するにかかる費用」「練習場所の確保」「仕事への支障」に対し依然として大きな負担感を持っていることがわかりました。

また、「V I」の「コーチ・スタッフに聞く競技活動の課題・意識」(P40)においても、「費用がかかる」「自分以外のサポートスタッフの確保」「職場の理解」「練習場所の確保」が上位に挙げられていました。1位は同じ「費用がかかる」であり、選手とコーチ・スタッフが共通して課題として認識していることがわかります。また、「コーチ・スタッフの確保」という点でいえば、現在のコーチ・スタッフも自分以外の人材を探していることが伺えます。こちらも共通して、「人材不足」という点を指摘できるでしょう。

以上のことから、前回調査から4年経ちましたが、依然として課題として指摘される点は変わらないこと、また選手とコーチ・スタッフが課題としている点も共通であるということが伺えます。

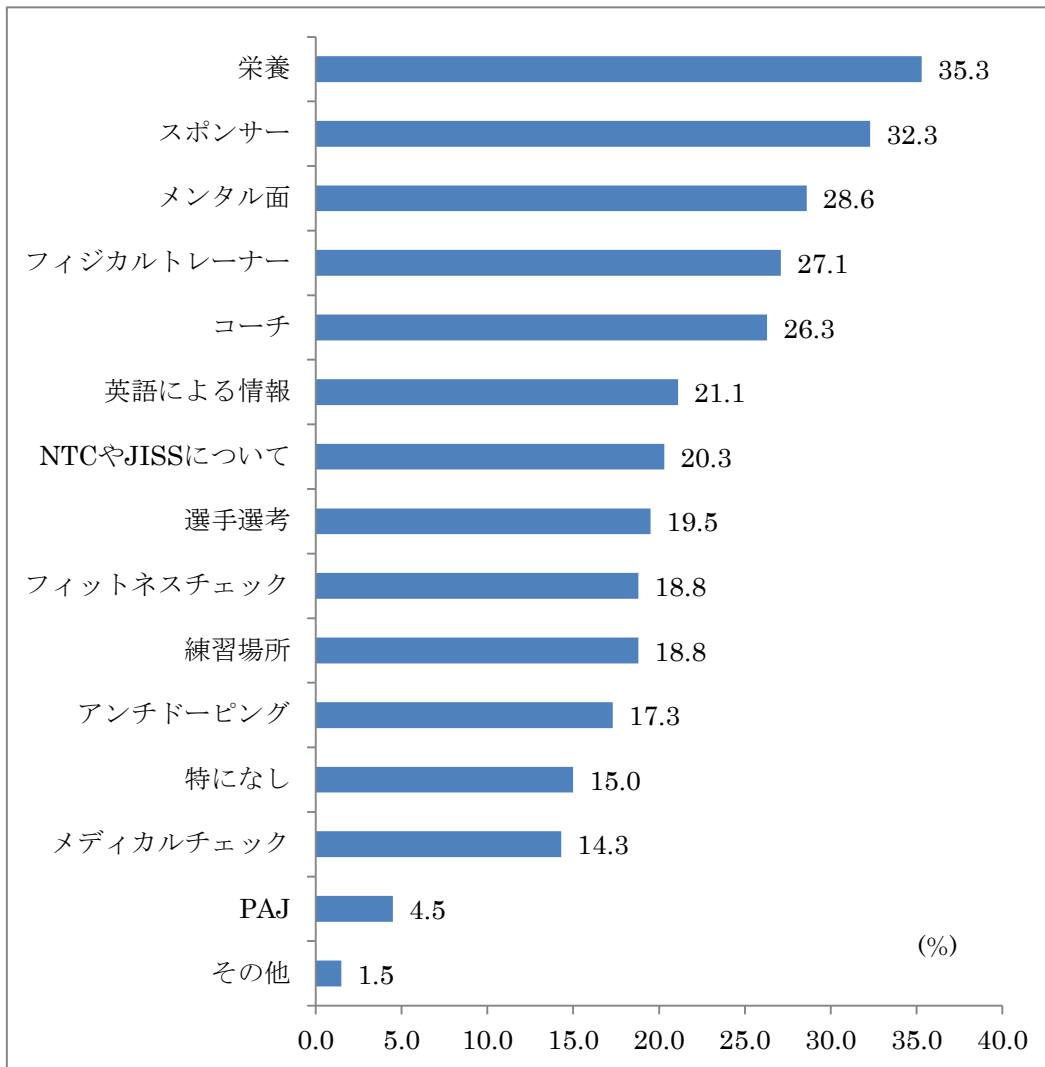
【参考】図18. 前回調査「現在の競技スポーツを行ってきて、苦勞したこと」(複数回答)



2. 競技を行う上で必要な情報は何か

欲しい情報は「栄養に関すること」(35.1%)「スポンサーに関する情報」(32.1%)を除き、一般的に医科学サポートに関する情報を入手したい希望が強い。

図19. 欲しい情報（複数回答）



<全 : n= 134, ロンドン大会 : n=109, パンクーバー : n=25>

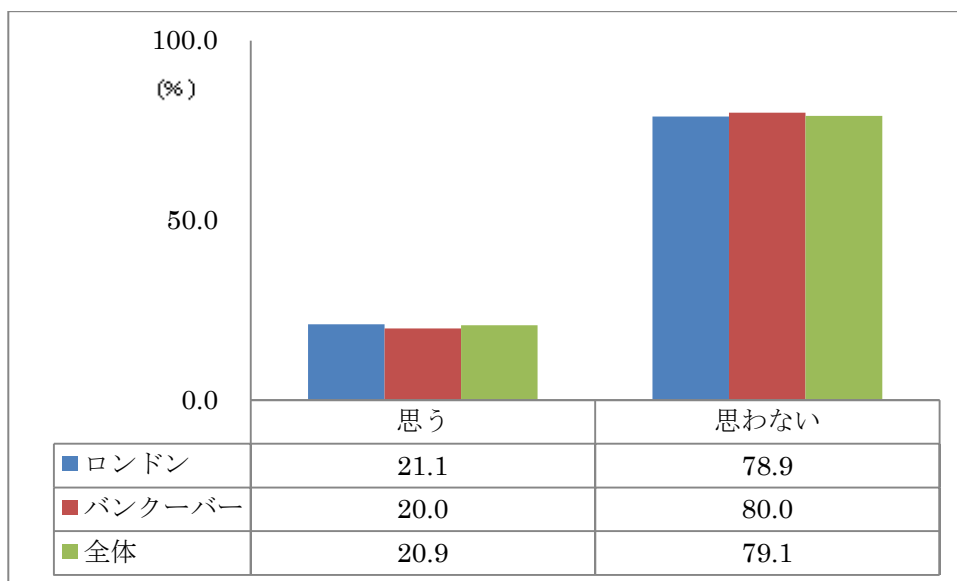
競技活動を行う上で欲しいと思う情報で最も多かったのは「栄養に関する情報」で、35.3%でした。次いで、「スポンサーに関する情報」をあげている人が32.3%、その他、「メンタル面に関する情報」を28.6%、「フィジカルトレーナーに関する情報」を27.1%、コーチ26.3%でした。

選手がのぞむ情報には、競技活動を支える資金獲得（スポンサー）と、“医科学サポート”に関する情報が上位を占めるといった傾向を読み取ることができます。特に、医科学サポートについては、IIの2-2（P23）で報告したように、国立スポーツ科学センターへの期待も高く、パラリンピック選手の競技活動の整備において、選手としては優先的に行なってもらいたいと考えている項目といえるでしょう。

3. 自身のことをプロスポーツ選手と思うか

2割の選手が「プロ意識」を持っている

図20. 自身のことをプロスポーツ選手だと思うか。



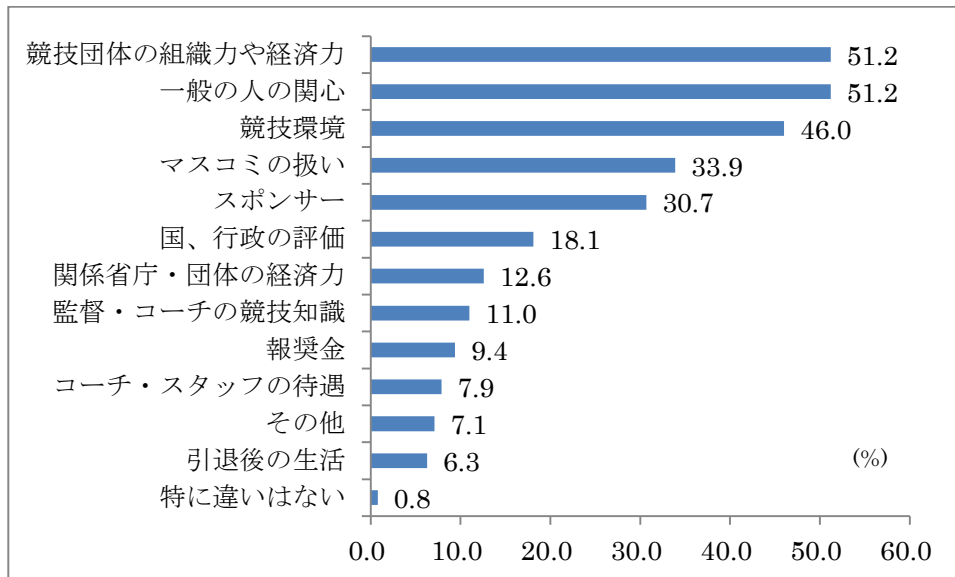
<全 : n= 134, ロンドン大会 : n=109, バンクーバー : n=25>

選手に、プロのスポーツ選手だと思うかと聞いたところ、28人(20.9%)が「思う」と答えたが、約8割の選手(106人:79.1%)は「思わない」と回答しています。競技に専念するためにプロとしての領域を開拓してきたと自負する選手が2割いる一方、8割の選手はプロではないと回答しています。また、Ⅲの6(P30)の自由記載にもあるように、プロではないとする選手の中にも競技に専念するためにプロへの転向をのぞむ声と、障害者がプロへ転向することは厳しいと考える選手もいることから、選手間にもプロに対する様々な考え方があることを読み取れます。

4. 五輪選手との違いは何か

「競技団体の組織力や経済力」と「一般の人々の関心」が主な違い(51.2%)

図 2 1. パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思いますか。特に大きな違いがあると思うことは何か（特に思う項目を3つまで選択）



<全 : n= 126, ロンドン大会 : n=101, バンクーバー : n=25>

パラリンピック選手が感じるオリンピック選手との違いで最も多かったのは、「競技団体の組織力や経済力」と「一般の人の関心」(51.2%)でした。次いで、「競技環境」の46.0%、「マスコミの取り上げ方」が33.9%、「スポンサーの関心」が30.7%でした。「その他」には、「競技レベル」「競技への取り組み方」「オリンピックとパラリンピックの放送量の違い」「選手自身」「選手層」と言った声がありました。

また、この質問項目は、特に強く思うものを3つ選択してもらっていましたが、中には「全部が該当する」「3つでは足りない」という声もありました。

なお、前回の調査では、多い順に「競技団体の組織力や経済力」(57.2%)、「スポンサー」(54.6%)、「練習環境」(40.1%)、「一般の人の関心」(35.5%)、「マスコミの扱い」(24.3%)でした。「競技団体の組織力や経済力」が変わらず1位であること、また順位は違うもののトップ5は前回調査と同じ結果となりました。

また、「VIの2」(P41)で記していますが、パラリンピック選手とオリンピック選手との違いについて、日本選手団のコーチ・スタッフにも聞いています。トップは、選手と同様、「競技団体の組織力や経済力」でした。次いで、「競技環境」、「一般の人の関心」「スポンサー」「マスコミの扱い」が続いていました。順位こそ違いますが、トップ5にあげられた「五輪選手とパラリンピック選手と違うこと」については、選手とコーチ・スタッフ間では大きな違いがないことも本調査でわかりました。

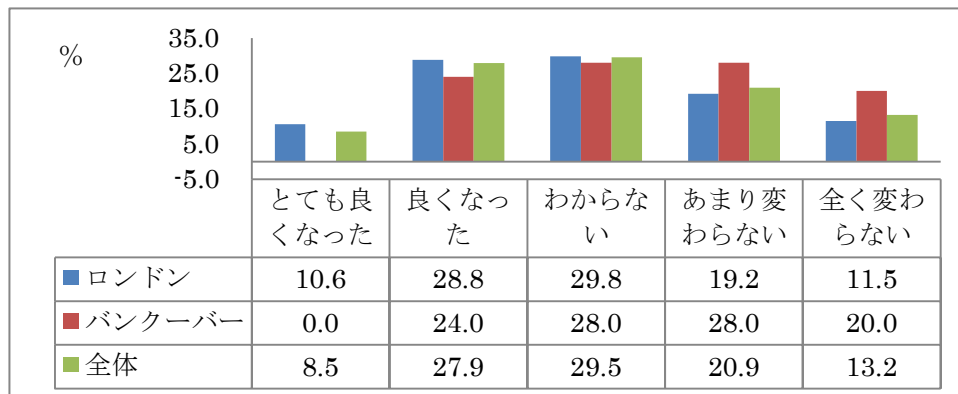
以上のことから、4年前と課題とされる事項が同じであり、状況が十分には改善されていないことが推察されます。また選手とコーチ・スタッフが認識する課題にも大きな差異がないことが明らかとなりました。

5. 競技環境の変化

5-1. 2008年と比較し競技環境は良くなったか。

「わからない」(29.5%)が最も多い回答である。「良くなった」(27.9%)と、一方の「あまり変わらない」(20.9%)、「全く変わらない」(13.2%)との差はあまり大きくないことから、競技環境の変化を感じている選手と、そうでない選手がいる。

図22. 2009年から国庫助成により、競技団体へ配分される助成金の総額は大幅に増えたが、2008年以前と比較して、現在の競技環境は良くなったと思うか



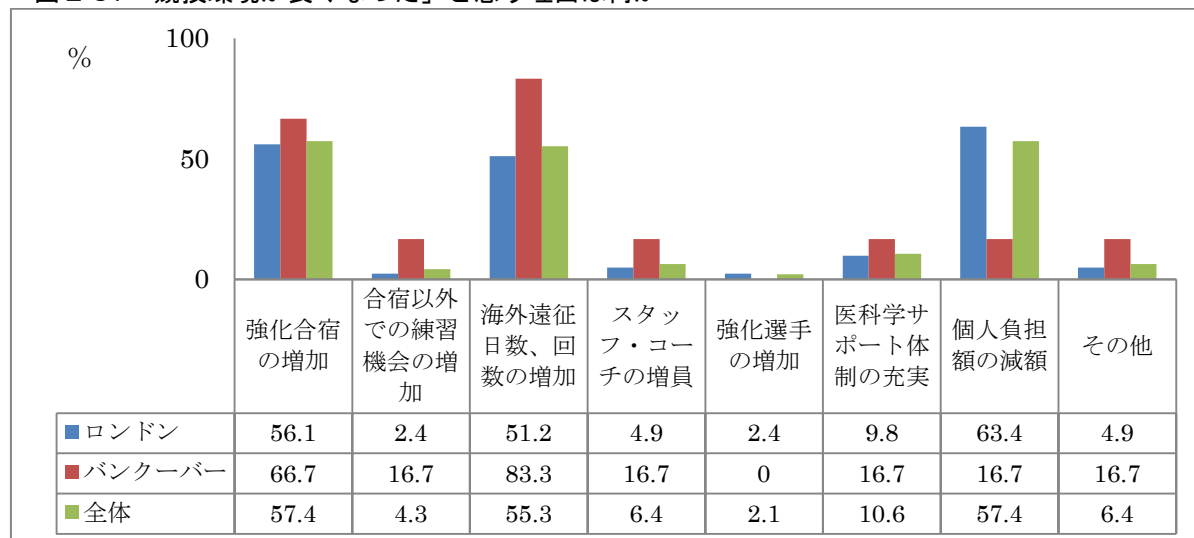
<全：n= 129, ロンドン大会：n=104, バンクーバー：n=25>

競技環境の変化について聞いたところ、「わからない」(29.5%)が最も高く、次いで「良くなった」が27.9%でした。一方で「あまり変わらない」(20.9%)、「全く変わらない」(13.2%)も多い回答です。回答からは、選手を感じる選手の競技環境は、全体的に「変わっていない」という傾向があるとも言えます。

なお、競技環境が良くなったと回答した選手に対し、その理由を聞いたところ、最も多い回答は「強化合宿の増加」(57.4%)と「個人負担額の減額」(57.4%)で、次いで「遠征日数、遠征回数の増加」(55.3%)でした。

一方で、コーチ・スタッフについても同様の質問をしたところ「良くなった」「とても良くなった」が「あまり変わらない」「全く変わらない」を上回りました。このことから、本調査では、選手は、「良くなった」とする人がいるものの、全体的に選手の競技環境は「変わっていない」と感じている人が多く、一方でコーチ・スタッフは「良くなった」と感じている人が多いという結果が出ました。

図23. 「競技環境が良くなった」と思う理由は何か



<全：n= 47, ロンドン大会：n=41, バンクーバー：n=6>

6. 障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か【課題・要望】（自由回答）

■回答（抜粋）

- ・適正な予算分配。スタッフだけでなく選手の負担の軽減策、（アイススレッジホッケー）
- ・JOCとの連携、オリンピック競技団体との連携強化（アイススレッジホッケー）（自転車）
- ・健常者の競技団体ではトレーナーに日当が出るそうだが、障害者の競技団体では日当どころか、逆にお金を使って来てもらっている状況。これでは継続してコーチングができないはずです。
- ・JPCや競技団体がもっとスポンサーを集める努力をしてほしい。
- ・競技団体の強化が不可欠。（車椅子バスケットボール）
- ・英語力の強化（試合中における申し出は、全て英語が中心になるため）（アルペンスキー）
- ・選手の発掘がしやすい環境整備（アイススレッジホッケー）
- ・競技人口を増やすため全国各地での体験会などの事業、全国各地へ競技指導者の配置、ジュニア育成プログラム（アイススレッジホッケー）
- ・企業は年休及び特休取得について理解をしてほしい。休みやすくして、競技に集中したい。企業へよびかけてほしい。国からもっと支援があるといい（アイススレッジホッケー）
- ・サポート企業を紹介してほしい（パワーリフティング）
- ・数年を通じた専任コーチが必要と思う（アーチェリー）
- ・スタッフ、コーチの人材育成、障害者スポーツセンターではなく、各競技の専門的な人材（陸上競技）
- ・NTCを利用できるようにしてほしい（陸上競技）
- ・練習場所の確保がむずかしいので考えてほしい（シッティングバレー）
- ・強化指定選手への環境改善 ・職場への働きかけ ・支援（車椅子バスケットボール）
- ・JPC主催の大会を開催してほしい（ウィルチェアラグビー）
- ・海外の監督を呼べる資金（ウィルチェアラグビー）
- ・企業との連携、スポンサー獲得活動の活発化（水泳）
- ・国際大会に出るための健康診断に関する自己負担をどうにかしてほしい（陸上競技）
- ・次の世代の選手育成の環境の充実（ゴールボール）
- ・今回海外遠征に行って経験値を上げられたことがとても大きい。費用負担が減ったことが大きいし、強化費が出ている遠征だと職場で理解えられやすい（シッティングバレー）
- ・競技団体により、資金集め、資金力がかなり異なっている。各連盟によって、行動力に差がある結果と感じている。定期的にJPCから活動状況を確認する機会を増やし、上部組織として競技団体の活性化を後押ししてほしい。（アルペンスキー）
- ・パラリンピックも各競技のテレビ中継をダイジェストではなく、一試合すべて放送して欲しい。
- ・障害者のスポーツは特別な道具（車椅子、義足など）を必要とする競技。選手が負担している費用を助成金などで軽減してほしい（アルペンスキー）
- ・先ず私たち障害者が「障害者だから…」という甘えや「やってもらって当たり前」という考えから脱却し、1人のアスリートとして行動していくことが大事だと考えている。健常者とは、母体数（競争率）が異なるという前提があるなかで、日本のスポーツ界の発展に貢献していく、という姿勢が今後更に必要だと感じる（アルペンスキー）
- ・仕事との両立がむずかしい。生活ができないとスポーツどころではない（車いすカーリング）
- ・就労環境（給与、休暇）、競技用具の入手、価格の改善。（入手困難、価格高い、国産化する開発環境がない）
(アイススレッジホッケー)
- ・競技に移行する前段階としてのレクリエーション的にスポーツを楽しむ環境（場所・用具）がない（アイススレッジホッケー）
- ・スポーツ庁設置による一元的なスポーツ振興施策（アルペンスキー）（水泳）（アイススレッジホッケー）
- ・障害者スポーツの特性を理解した上での競技ごとの動作分析、効率的なフィジカルトレーニングと有望選手の発掘
(アイススレッジホッケー)

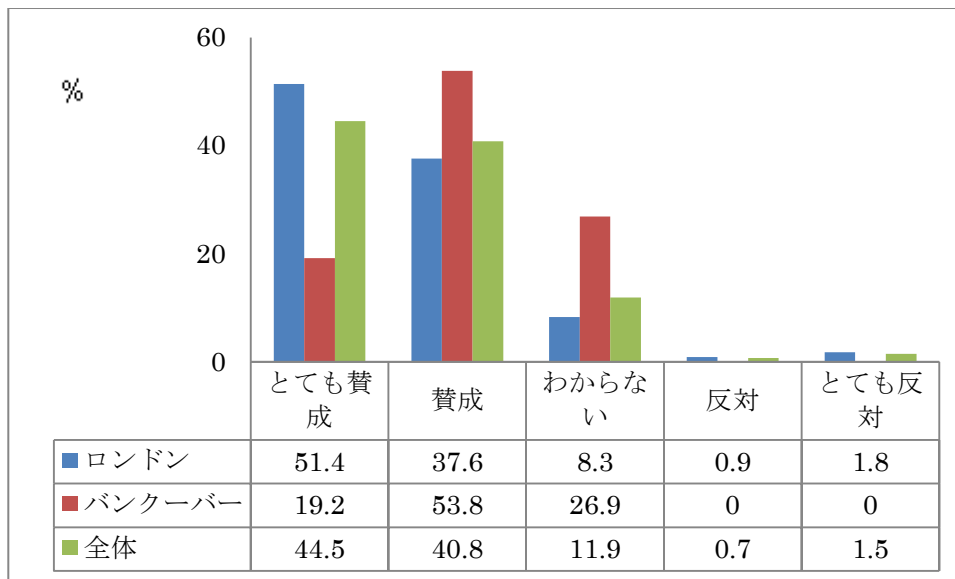
- ・障害者スポーツは現在、「競技としてやる」か「全くやらない」の二極化が進んでいる。「レジャー（楽しみ）としてやる」という中間層がなかなかない。「スポーツを始めること＝パラリンピックを目指す」となりがちなため、敷居が高くなって競技人口が増えない。（クロスカントリー バイアスロン）
- ・仕事との両立が難しい。年度末、年度初めに海外の大会が多い事から、職場に大変迷惑をかける。（アイススレッジホッケー）
- ・障害者スポーツを広めること、障害者自身が全く知らないこともある。有望な選手がどこかに埋もれてしまっていると思う。（車いすカーリング）
- ・障害者が安心して使用できる施設が少ない（自転車）
- ・ハード面もソフト面も必要な事は一杯あるが、競技を行う上で、お金が大事だと思う。（水泳）
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催されれば、必ず一般の人も見に来てくれる。多くの人にまずは見てもらうことが必要（車椅子バスケットボール）
- ・メディアへの露出を増やし、まず知ってもらうことが大切（水泳）（車椅子バスケットボール）
- ・費用がかかりすぎる。特に海外遠征を継続できる人が減って来ているので国からの援助が欲しい。（卓球）
- ・（練習会場、試合会場への）移動が難しい（柔道）
- ・次世代の選手を育てるには指導者への支援も必要（柔道）
- ・自己負担の軽減と競技人口の底辺拡大（セーリング）
- ・受傷後に最初に入る施設等でのスポーツの普及と、初期の十分なサポートを充実させる事が必要だと思う（陸上競技）
- ・パラリンピックや障害者スポーツに対する、一般の人の理解度を高めていくこと（陸上競技）
- ・仕事とスポーツの両立。スポーツだけに専念してみたい。（ウィルチェアーラグビー）（車椅子バスケットボール）
- ・福祉という概念からの脱却（車椅子バスケットボール）
- ・障害者スポーツはプロでやっていける環境ではない。仕事も普通にしなければやっていけない気がする。競技を続けるには様々な人の理解が必要（車椅子バスケットボール）
- ・勝者に対する脚光（陸上競技）
- ・障害者スポーツも「スポーツ」として一般市民に理解が浸透していくよう、働きかけが重要だと思われる（陸上競技）
- ・新しい選手を増やす。特に入院中の患者への情報発信（陸上競技）
- ・社会的認知、理解が低く、競技に集中できるほどの安定した生活が確保するのが難しい。また、競技と障害の両方を理解している専門家（チームスタッフ）がなかなか見つからない（車いすテニス）
- ・経済的問題の解決。選手が使用できる補助金の増額（陸上競技）
- ・日本を代表してパラリンピックに出場するにあたり用具提供などのスポンサー支援があるとありがたい（卓球）
- ・遠征費、合宿費その他費用がかかりすぎる。
- ・競技人口の増加（水泳）
- ・施設の理解。多くの施設で利用をことわられる（ウィルチェアーラグビー）
- ・社会的な障害者スポーツの広告、アピールの仕方。一番は多くの人に知ってもらうこと。ただ、多くのパラリンピアンにもプロ意識、アスリート意識が低い人もいるので、もっと高い姿勢で取り組まないといけない（水泳）
- ・同じ地域に障害者（しかも同じ競技をしている方）は、いない、もしくは少ないのが実情。地域の体育館や会議室を使いたくても、団体ではないことを理由に断られる。団体競技の場合、あらゆる地域から人が集まり1チームになる。地域の理解を得たいがむずかしい（シッティングバレーボール）
- ・一般に認知されること、そして障害者スポーツを理解してほしい。例えば、公共の競技場で、車いすの使用を断られることがある。健常の人と共存して練習することがむずかしい（陸上競技）

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック招致活動への意識

1-1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致に賛成か

85%を超える選手が「招致活動」に賛成

図2.4. 招致活動に賛成か



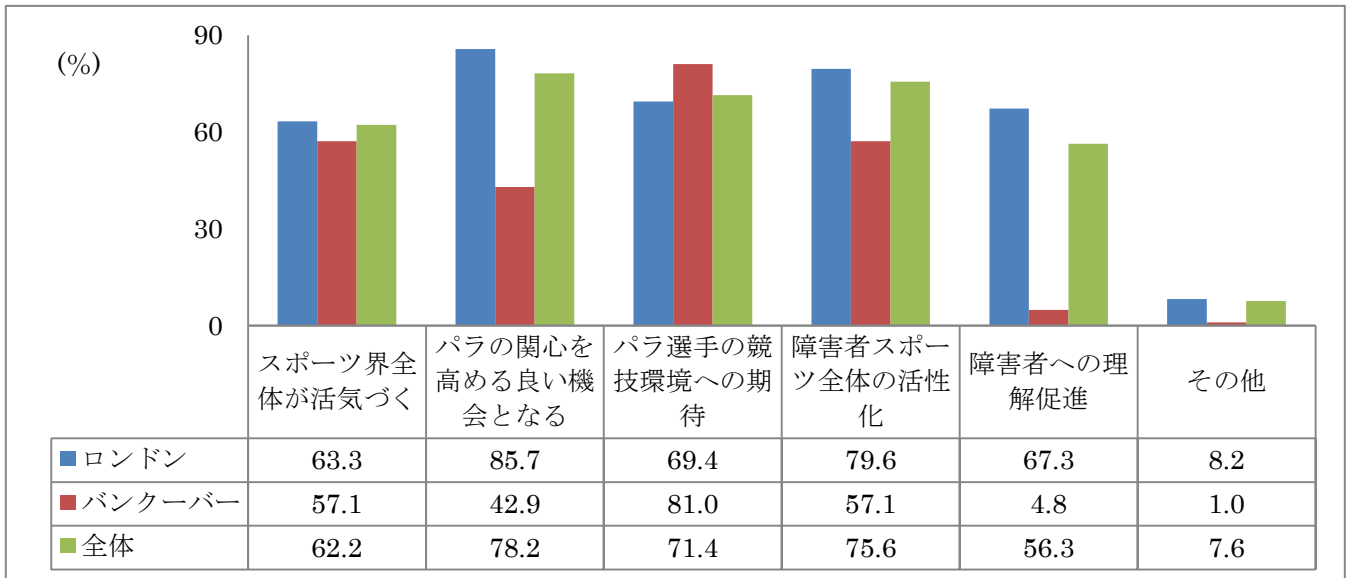
<全：n=135，ロンドン：n=109，バンクーバー：n=26>

2020年東京オリンピック・パラリンピック招致の活動に賛成かを聞いたところ、「とても賛成」(44.4%)、次いで「賛成」(40.7%)であった。ロンドン大会(夏季)は招致に対し「とても賛成」が51.4%であるのに対し、バンクーバーは最も多い回答は「(招致に)賛成」の53.8%でした。

2-2. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの招致を行う意義は何か

「パラリンピックに関心を高める良い機会となる」が最も多く(78.2%)、次いで「障害者スポーツ界全体の活性化になる」(75.6%)が招致活動を行う意義と捉えている。

図25. 招致活動を行う意義とは(複数回答)



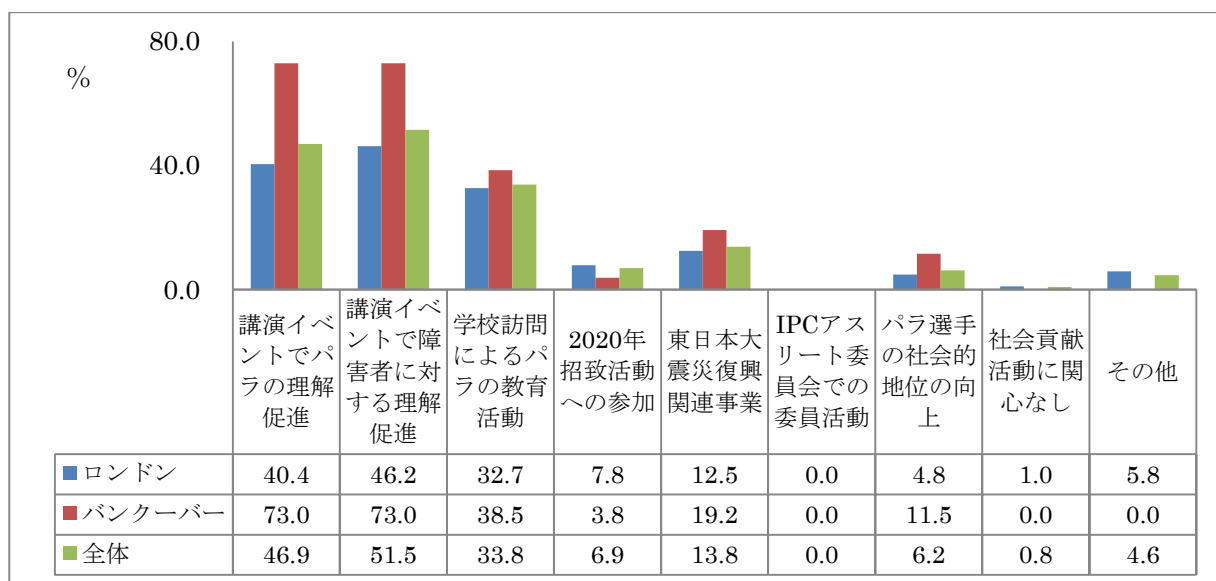
<全 : n=119 , ロンドン : n=98, バンクーバー : n=21>

次に、招致活動に「とても賛成」、または「賛成」と答えた選手に、日本にパラリンピックを招致する意義について聞きました。「パラリンピックに対する関心を高める良い機会となる」(78.2%)が最も多く、次いで「障害者スポーツ界全体の活性化になる」(75.6%)、「パラリンピック選手の競技環境が良くなると期待できる」(71.4%)でした。一方で、ロンドン大会(夏季)とバンクーバー大会(冬季)の間に意識の違いが見られました。バンクーバー大会(冬季)に出場した選手で最も多かった意見は「パラリンピック選手の競技環境が良くなると期待できる」(81%)で、次いで「スポーツ界全体が活気づく」、「障害者スポーツ界全体の活性化になる」が共に57.1%でした。ロンドン大会(夏季)に出場する選手は、「パラリンピックに対する関心を高める良い機会となる」(85.7%)、「障害者スポーツ界全体の活性化」(79.6%)が高い結果となりました。

また、「その他」にあげられた意見として、「海外では進んでいるが、日本のバリアフリー化は大変遅れているので、こうした招致活動がバリアフリー化の促進につながる」、「パラリンピック選手のメディアへの露出が増え、パラリンピックへの関心を高められる機会になる」といった声がありました。他方で、「パラリンピック活動のアピール拡大。偏った人だけの招致活動でなく、パラリンピアン全員で意識を高く活動すべき」や「東京にこだわらず東北なども使って欲しい」「知的障害者が出場できる種目の拡大になるなら」という声もありました。

3. パラリンピック選手の主な社会貢献活動

図26. 「これまでに取り組んできた社会貢献活動」(複数回答)



<全 : n=130, ロンドン : n=104, バンクーバー : n=26>

パラリンピック選手が行ってきた社会貢献活動で、最も多かったのは「講演会やイベントを通じた障害者に対する理解促進」であり67人(51.5%)で、次いで、「講演会やイベントを通じたパラリンピックの理解促進」で61人(46.9%)、「学校訪問による若者に対するパラリンピックの教育活動」で44人(33.8%)でした。この結果から、パラリンピック選手が行う社会貢献活動として、「講演会やイベント」は主要な活動であることが読み取れます。

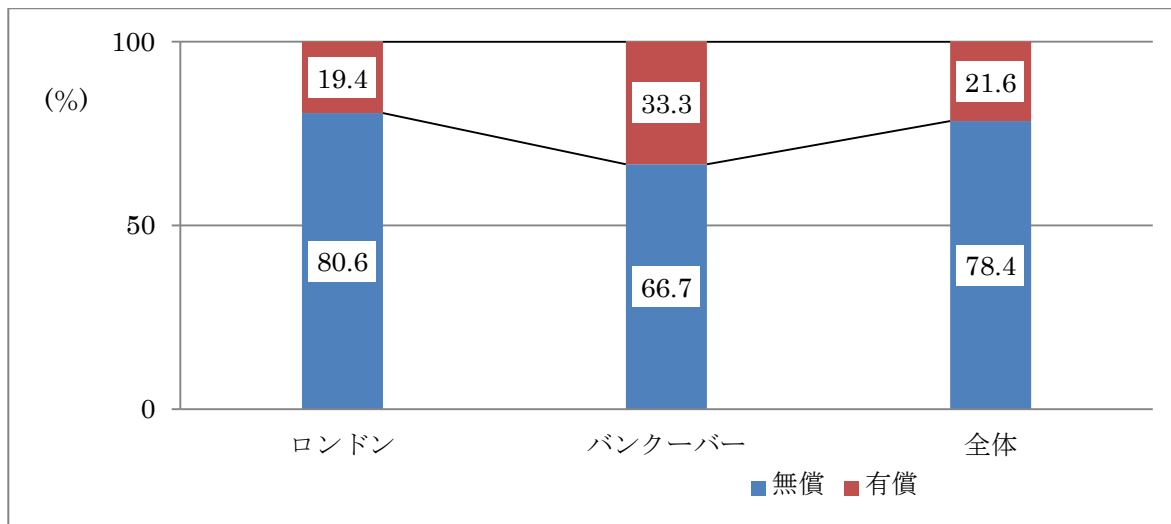
調査結果の内容

第二部 コーチ・スタッフに対する調査の結果

1. コーチに聞く競技活動サポート

1-1. 無償コーチか、有償か

図 27. コーチ謝礼は無償か、それとも有償か。



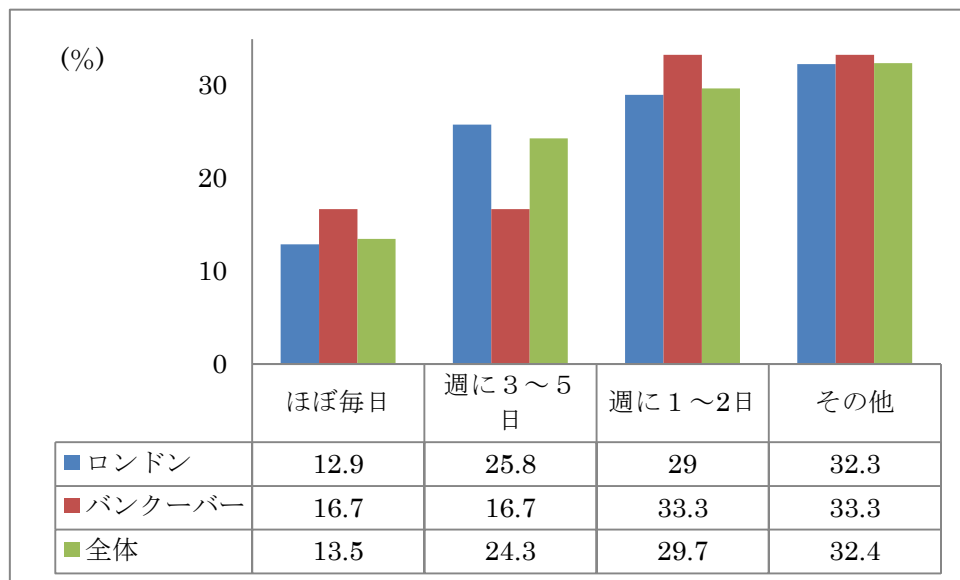
<全体:n=37, ロンドン:n=31, バンクーバー:n=6>

次に、日本選手団のコーチ・スタッフに「あなたは有償のコーチですか、それとも無償のコーチですか」と聞いたところ、約8割に近いコーチが「無償のコーチである」と回答しました。日本では医師や看護師、理学療法士などの病院関係者や障害者の利用に特化したスポーツセンターの職員がパラリンピック選手の競技活動をボランティアで支援してきた歴史があり、世界的に競技力が向上し、競技環境が急速に変化している現在でも、無償のボランティアによって支えられていることが分かります。

1-2. 日本代表選手に対する指導の頻度

日本代表選手への指導の頻度は「週に1～2日」(29.7%)が最も多い。次に、「その他」であるが、これは「強化合宿」の実施状況によるというものであった。

図 28. 「オンシーズン中に、日本代表選手に対し、どの程度で指導しているか（していたか）」



<全体:n=37, ロンドン : n=31, バンクーバー: n=6>

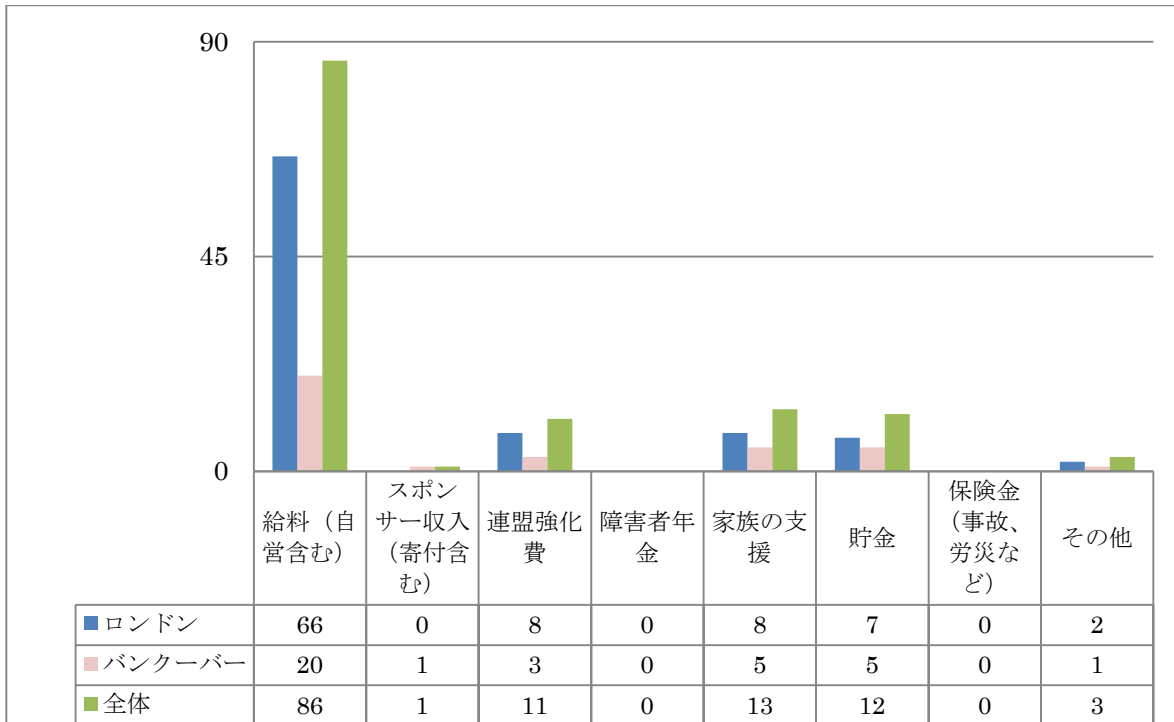
オンシーズン中の指導頻度について聞いたところ、最も多い回答は「週に1～2日」(29.7%)で、次いで「週に3～5日」(32.4%)でした。しかし、「その他」と回答した人も多く、その理由は「強化合宿や国内大会の実施状況による」というものでした。競技団体としてまとまって練習する機会が少なく、パラリンピックで指導するコーチと選手が日常的に練習を共にできる環境にはないことが分かります。

2. 競技スポーツのサポート活動の費用

2-1. 競技スポーツのサポート活動を支える経済基盤

コーチ・スタッフが選手の競技活動を支える経済基盤は「(自身の)給料」。「連盟強化費」も一部のコーチ・スタッフの経済基盤である。

図29. 「オンシーズン中、選手の競技活動を支える経済基盤はどのようなものか」
(金額の高いものから2つを選択)



<全体:n=95, ロンドン : n=69, バンクーバー: n=26>

オンシーズン中の活動を支える経済基盤について、日本選手団のコーチ・スタッフに聞いたところ、突出して多い回答は「給料（自営含む）」で86人でした。この設問は、2項目まで選択可能でしたが、バンクーバー大会のコーチ・スタッフ26人中「給料（自営含む）」のみを回答した人は半数の13人、ロンドン大会については45人でした。1-3 (P36) で明らかとなった多くのコーチが「無償」であるとするならば、日本選手団のスタッフ・コーチは自身の給料で活動費を賄っているのではないかとの現状を推測することができます。

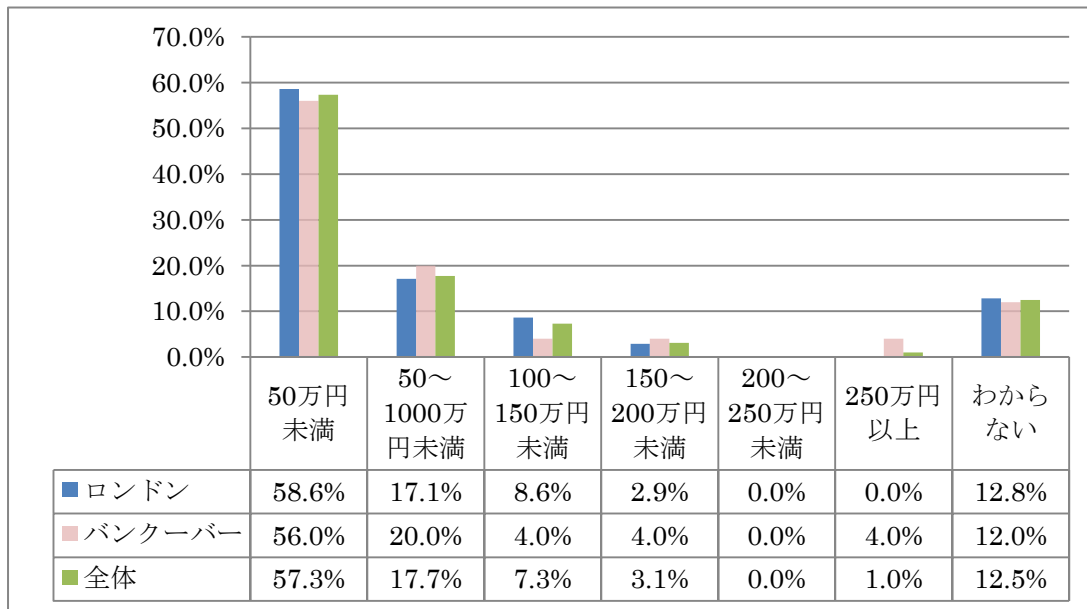
一方で、「連盟強化費」の項目を選択した日本選手団のコーチ・スタッフもいました。選手団内での役割の内訳は、「コーチ」10人、「メカニック」1人、「その他」1人でした。強化費で「プロ」の指導者・サポートスタッフを雇用している競技団体もあることが分かります。

このことから日本選手団のスタッフ・コーチの関わり方が「ボランティア」と「プロ」の二極化している傾向が推察できます。

2-2. 一年間に、サポート活動のために個人負担する費用

コーチ・スタッフがサポートするのにかかっている年間負担額は、50万円未満(57.3%)が多い。

図30. サポート活動のために個人負担する1年間の費用



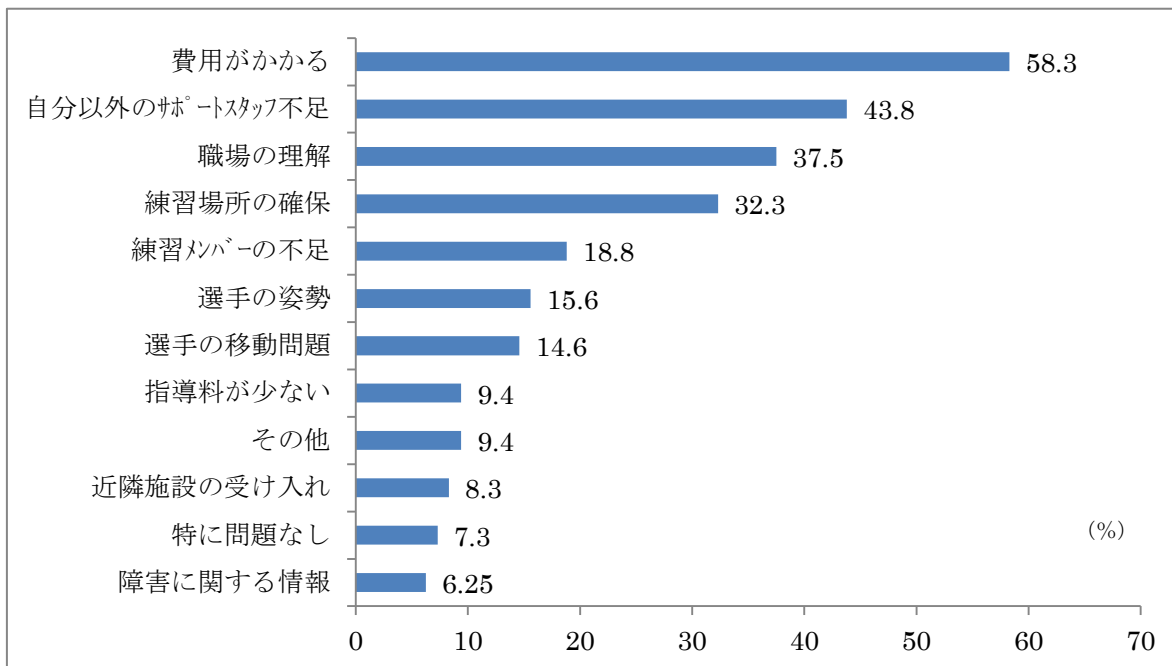
コーチ・スタッフが、パラリンピック選手の競技活動をサポートするために、負担する年間の個人負担額を聞いたところ、50万未満(57.3%)と回答する人が半数を超えました。次いで多かったのは、50～100万円未満(17.7%)でした。

1. 競技活動を支援する上で支障に感じること

1-1. 競技活動を支援する上で、支障に感じることはどのようなものか。

競技活動を支援する上で「費用がかかる」(58.3%)、「自分以外のサポートスタッフの確保」(43.8%)、「職場の理解」(37.5%)、練習場所の確保(32.3%)であり、課題認識は、選手と共通している

図 31. 支障に感じること (3つまで選択可)



<n=96>

コーチ・スタッフに、パラリンピック選手の競技活動を支援する上で支障に感じることはどのようなものかを聞いたところ、約6割に近い人が「費用がかかる」(58.3%)と答えました。次いで、「自分以外に練習をサポートする人の確保」(43.8%)、「職場の理解」(32.3%)、「練習場所の確保」(32.3%)でした。

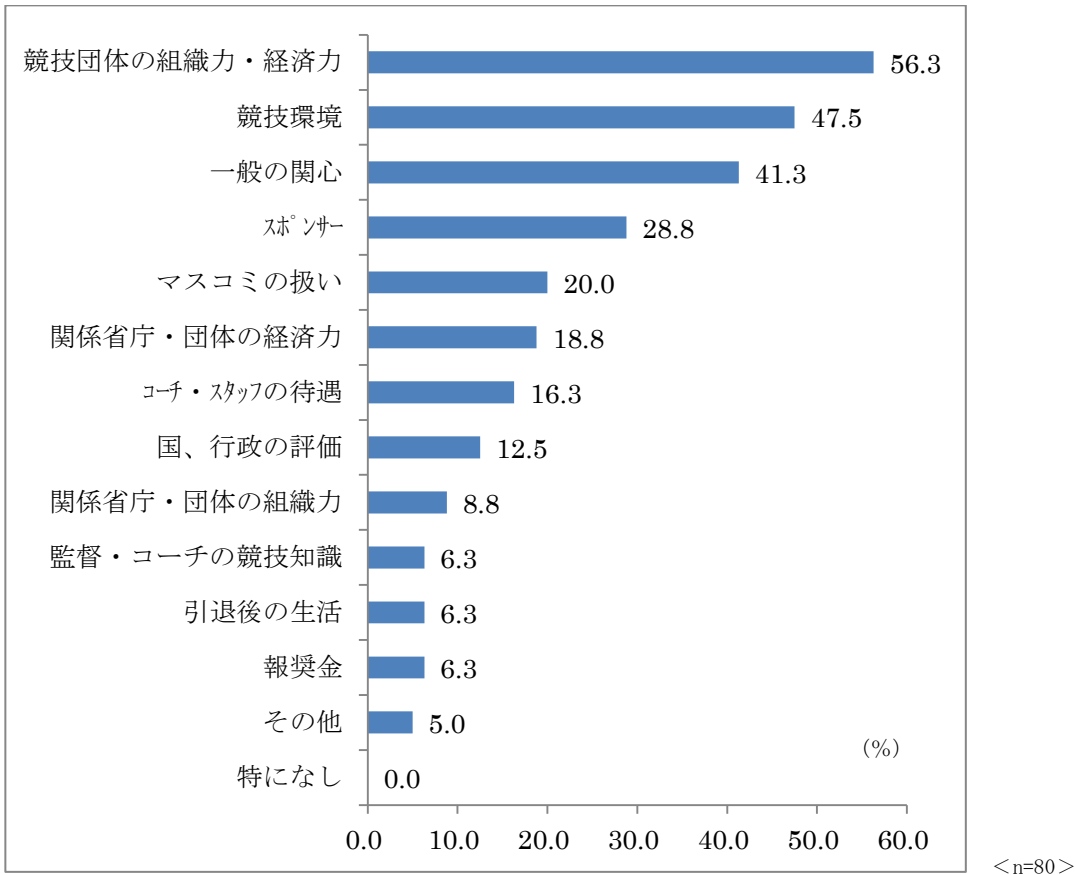
「Ⅲの1」(P24)でも記したように、パラリンピック選手が競技活動を行う上で負担に感じる上位項目も、「費用がかかる」「練習場所がない」「コーチ、指導者の不足」「仕事に支障が出る」であり、選手とコーチ・スタッフが課題として認識していることがほぼ同じであるということが今回の調査で明らかとなりました。

また、「その他」には、「連盟を運営する上での施設とその管理・運営の為の費用」、「チームの命令系統が良く分からない」「翻訳、調整案件の多さ」「競技に特化した情報の少なさ」「オリンピックとは異なる待遇」といったものも挙げられていました。

2. 五輪選手との違いは何か

オリンピック選手とパラリンピック選手との違いは、選手と同じく「競技団体の組織力、経済力」がトップに。

図3 2. 「パラリンピック選手とオリンピックの選手とでは何が違うと思うか」
(上位3つまでを選択可)



パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思うかを尋ねたところ、半数以上の56.3%の人が「競技団体の組織力・経済力」をあげ、次いで、「競技環境」(47.5%)、「一般の関心」(41.3%)、「スポンサー」(28.8%)、「マスコミの扱い」(20.0%)でした。

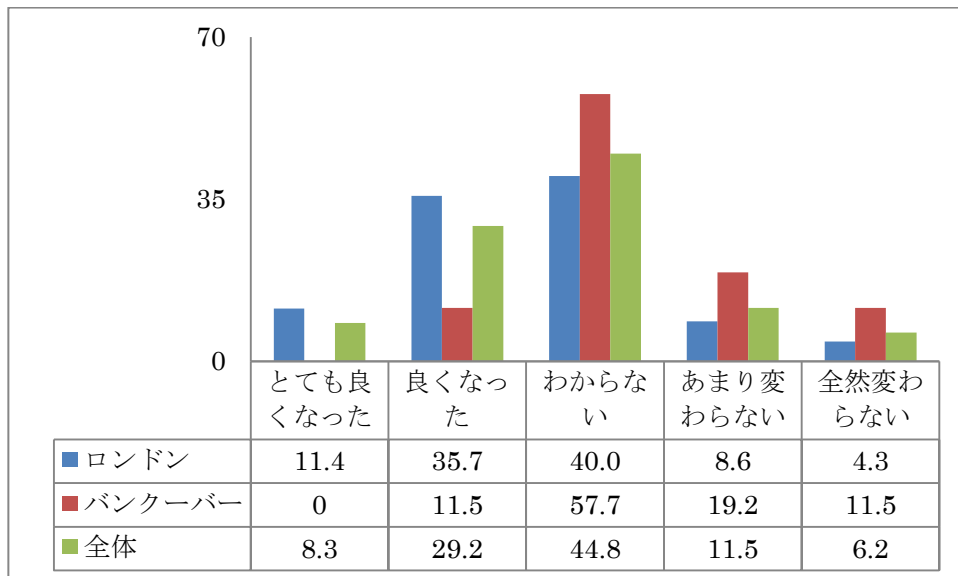
また、オリンピック選手との違いについては、選手にも聞いています。選手もコーチ・スタッフ同様に「競技団体の組織力や経済力」と「一般の人の関心」を一番にあげ、次いで「競技環境」「マスコミの違い」「スポンサー」と上位5位に入った項目が順位の違いこそあれ、同じ項目がランクインしていました。換言すれば、選手とコーチ・スタッフの「オリンピック選手とパラリンピック選手との違い」についてはほぼ共通の認識があるといえるのではないのでしょうか。

3. 競技環境の変化

3-1. 2008年と比較し競技環境は良くなったか

「わからない」(44.8%)が多いものの、「とても良くなった」(8.3%)と「良くなった」(29.2%)が「あまり変わらない」(11.5%)「全然変わらない」(6.2%)を数値的に上回った。これは選手とは異なる結果であった。

図3-3. 2009年度から国庫助成により、競技団体へ配分され助成金の総額は大幅に増えましたが、パラリンピック選手の競技活動を支援する環境について2008年以前と比較して良くなったか



<全体:n=96, ロンドン:n=70, バンクーバー:n=26>

「2008年以前と比較し、現在の環境は良くなったと思うか」について聞いてみたところ、最も多い回答は、「わからない」(44.8%)でした。「わからない」を除くと、「とても良くなった」(8.3%)と「良くなった」(29.2%)が、「あまり変わらない」(11.5%)と「全然変わらない」(6.2%)を僅かに上回っていました。

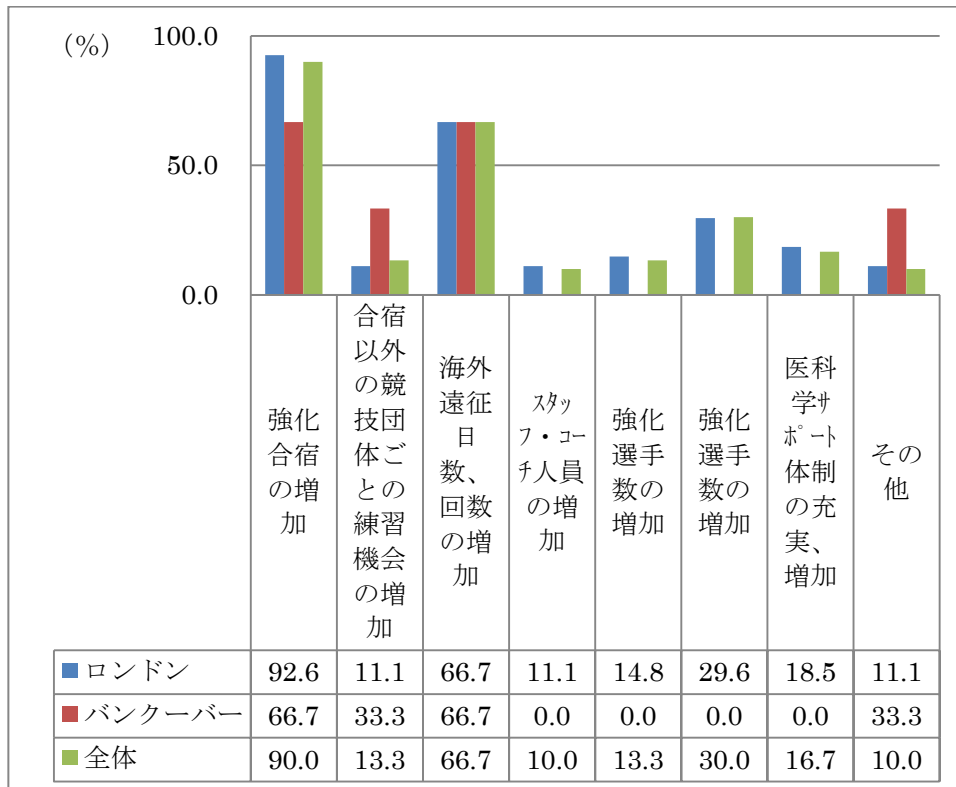
「Ⅲの5-1」(P29)で前述したように、選手にも同様の競技環境の変化について聞いています。コーチ・スタッフの結果とは異なり、選手は、「あまり変わらない」「変わらない」が「とても良くなった」「良くなった」を上回るという結果でした。

3-2. 良くなったとする理由は何か

コーチ・スタッフが「強化合宿の開催数が増えた」ことが、2008年以前と比較し「競技環境が良くなった」(90%)とする主な理由

図3-4. 2009年度から国庫助成により、競技団体へ配分され助成金の総額は大幅に増えたが、パラリンピック選手の競技活動を支援する環境について2008年以前と現在とを比較して良くなった事は何か

(複数回答可)



<n=30>

2008年以前と比較し、環境が「良くなった」「とても良くなった」と回答したコーチ・スタッフに、その理由を聞いたところ、9割を超えるコーチ・スタッフが回答した「強化合宿の開催数の増加」(90.0%)で、次いで「海外遠征日数、海外遠征回数増加」(66.7%)でした。

「その他」に記載されていたことは、「個人負担額が減った」「海外遠征費用が減額されている」「以前と比べて、運営資金にややゆとりが出たように思う」といったことでした。

以上のことから、コーチ・スタッフはパラリンピック選手の競技環境は良くなった理由を強化合宿の開催機会の増加、遠征日数・回数増加を挙げています。また、選手と比較し競技環境が良くなったと回答するコーチ・スタッフが多いのは、国庫助成の効果ともいえるかもしれませんが(即ち、競技活動をサポートするコーチ・スタッフへの負担軽減が選手よりも軽減されることもあり、コーチ・スタッフの方が国庫助成の効果を感じやすいともいえます)。しかし、「Ⅲの6」(P30)に後述するコーチ・スタッフの競技スポーツ発展のために重要なことについての自由回答を見ると、選手を支えるコーチ・スタッフの支援体制や環境は良くなったとは言い難い状況にあることも今回の調査で明らかとなりました。つまり、強化合宿や海外遠征といった機会提供の場は増えた傾向にあるものの、長期的で、且つ質の高い支援体制の構築にまでは至っていないのではないかとはいえるのではないのでしょうか。

4. (コーチ・スタッフから見て) 競技スポーツの発展のために重要なことは何か (自由回答)

「2011年8月、スポーツ基本法が施行され、障害者のスポーツを推進することがスポーツ法に明記されたが、障害のある方の競技スポーツが発展する上で、今後何が重要だと思うか」

■回答 (抜粋)

- ・競技団体が法人格を有し、専従職員をかかえ、より適切な団体運営を行うこと。別の仕事を抱える中で、一部のスタッフが健常者の団体と同様の事を要求され、こたえていくのは不可能。そこが整備されなければ、法が整備されようが、お金がいくらつこうが意味を成さないと思う。(水泳)
- ・実業団あがりのスタッフは重要だと感じているが、選手が指導を受けられる機会が少ないとも思う。選手もスタッフもほとんどが企業に所属しており、遠征や試合等の調整が難しい。国をあげて、こうした問題への改善をして欲しい(陸上競技)
- ・強化費だけがついても、競技団体の多くは任意団体であり、それを支えるスタッフの大半はボランティアであるので、適切な執行処理のためにさくことのできる労力は限られている。強化費を上げていただけているのはありがたいが、堅固な組織体制を構築するための支援も視野に入れてほしい(水泳)
- ・関わっている競技のみを行って生活ができる訳ではないので、生活のために働きながら競技に必要な準備などを行うには時間も費用も不足している。スタッフの人数も少なく非常に厳しい(自転車)
- ・競技スポーツということを考えればお金が必要(陸上競技)
- ・周囲の理解度。障害者、避けている様に思われる。改善したい(陸上競技)
- ・強化合宿などの運営に関わるスタッフの増員。限られたスタッフで合宿、遠征、収支報告などを行うには限界がある(自転車)
- ・助成金や報奨金の充実の見直し、監督、コーチ、選手の待遇の見直し(柔道)
- ・指導者、協力者の育成(アーチェリー)
- ・全国で練習出来る場所、合宿出来る場所、大会を開催出来る場所が増えていくよう協力して頂きたい。NTC、JISSをもっと気軽に利用させて欲しい(ウィルチェアーラグビー)
- ・各スポーツの通訳者、翻訳者の後継者を見つける事が困難な状況で、競技の国際化に伴い、英語での情報量が大幅に増加している事に業務が追いつかないこと。(自転車)
- ・競技団体の組織マネジメント力向上(車椅子バスケットボール)
- ・パラリンピック種目をもっとマスコミに取りあつかってほしい(ウィルチェアーラグビー)
- ・世の中のスポーツに対する理解。特に障害者スポーツ理解。まずは国、行政からできていない(柔道)
- ・能力のある選手の発掘。そのためにはパラ選手になること、パラで活躍することは価値があるということ、障害があってもプロスポーツ選手という可能性があること等の社会の認識の広がり。スポーツ基本法施行にもかかわらず、事業仕分けで障害者スポーツ施設の利用がしづらくなる等、逆行する例もある。選手にとっての一番の負担は海外遠征等の費用である。助成金の分配比率を単にメダル数で判断されるのは厳しい。一競技の中に種目数が多く、メダル獲得のチャンスが多いものとならない競技で不公平があると思う。また競技特性に応じた援助を期待したい。(卓球)
- ・地域によっては、障害者スポーツがまだ知られていないように感じる。地域での環境整備、情報提供が必要(陸上競技)
- ・障害者のスポーツの普及(練習場所の情報提供や、窓口の充実、道具などの貸与)などすそ野の拡大も必要(車いすテニス)
- ・障害とスポーツ両面の専門知識がある指導者が増えていけば良いと思う(陸上競技)
- ・一般の人々の関心や理解、選手・競技団体(スタッフ含)の意識改革(水泳)
- ・公共施設では個人で利用する場合減免を受けられるが団体となると受けられないので費用が掛かり練習回数も減ってしまう(水泳)
- ・障害者スポーツのすそ野を広げる。特別支援学校の教員への啓もう。授業などで実践し、地域の大会に出場するきっかけ作りをするなど、障害者の生涯スポーツを推進していく中で、発展の可能性が高まると思う(ボッチャ)
- ・マスコミが障害者スポーツをもっと多く取り扱ってもらえば、社会の目も変わるのでは(パワーリフティング)
- ・ハード面でのバリアとなっているものを、とりのぞくこと、さらに関係する人々の正しい理解(陸上競技)

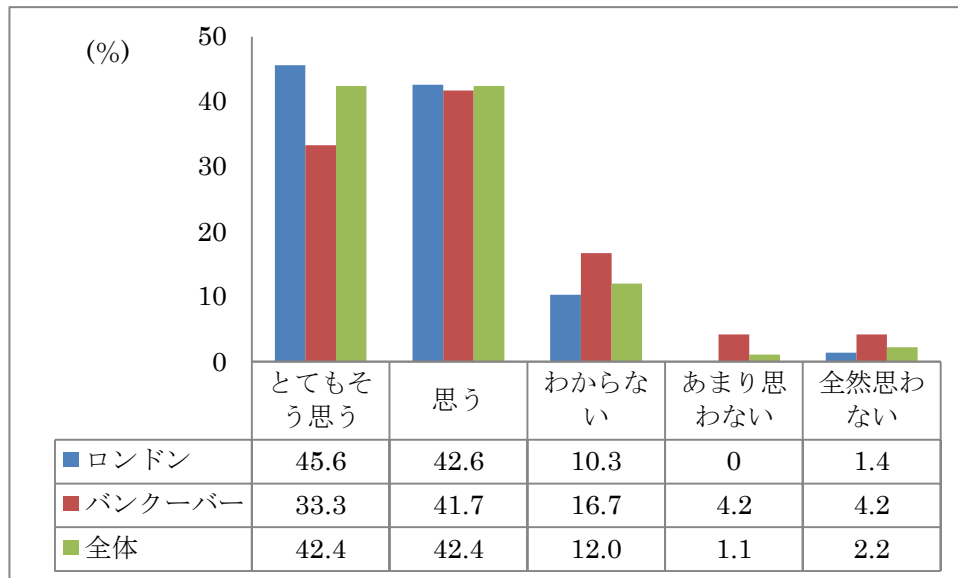
- ・安定した雇用と職場の理解（アイススレッジホッケー）
- ・健常者スポーツと同等もしくはそれ以上の予算を注いでの強化を行うことの出来る基盤が欲しい（アルペンスキー）
- ・昔も今も変わらない、底辺の拡大。障がいのある方が地域でスポーツを楽しめるための人的・物的環境。一緒にやろうというまわりの人が増えること。意識が高まること。学校体育へのかかわりがポイントだとも感じる（クロスカントリー）
- ・メディアの取り扱い、競技団体の強化、上位団体の発展、指導者の育成、練習環境の整備、用具開発の体制整備および強化（クロスカントリー　バイアスロン）
- ・新人選手の発掘、育成（車いすカーリング）
- ・ベテラン選手が多く、若い選手がなかなか競技に興味をもたない。競技を始めるきっかけがない。（クロスカントリー）
- ・選手の意識面での件、アスリートとしての意識を持ち、「障害者」という処に逃げ込まない事、その見返りとして成績上位者には健常者と変わらない経済的支援を付けてあげたい（アルペンスキー）
- ・ジュニア育成と育成に伴うコーチの専門知識・障害のある子どもを持つ親への情報提供（アルペンスキー）
- ・活動したくても、経済的に余裕の無い状況で選手は何とか頑張っています。競技スポーツとして強化するにはお金が足りません（クロスカントリー　バイアスロン）
- ・スポーツは辛い、苦しい等のイメージを楽しいものだを教えてくれる様な門口を広げる活動（アルペンスキー）
- ・国内のバイアスロン会場雅ない。チームは海外へ出かけて練習している。当然費用がかかる為自ずと練習回数が少ない。従って、選手の練習は大会前（海外の）の公式練習日が主たる練習となっている。これで上位入賞は難しい。それでも国際大会で、「メダル」を取る選手がいるが個人的には並々ならぬ努力をした結果である。彼等に心から敬意を表している（クロスカントリー　バイアスロン）
- ・障がいのある子どもたちが通う、特別支援学校へのアプローチをもっと強くしていくことが可能性を広げていくと思う（クロスカントリー）
- ・オリンピック選手同様の強化支援策が必要（陸上競技）（柔道）
- ・強化支援としてジュニア世代への強化、発掘、情報共有できる環境が必要。（車いすテニス）（車椅子バスケットボール）
- ・海外、国内と強化事業があり専従のスタッフを置けるようにしてほしい（予算）。競技に専念する選手、スタッフが増えないと世界では戦えない（ウィルチェアーラグビー）
- ・日常のトレーニング環境の充実に対する費用を増やして欲しい（パワーリフティング）
- ・選手発掘は死活問題であり、JPC としての対策願いたい（アイススレッジホッケー）
- ・障害のある子どもを持つ親への情報提供（アルペンスキー）

5. パラリンピック選手を継続的にサポートしていきたいと思うか

5-1. 「パラリンピック選手の競技活動を今後も支援していきたいと思うか」

8割以上のコーチ・スタッフは、今後もパラリンピック選手の競技活動を支援していきたいと考えている

図35. パラリンピック選手の競技活動を今後も支援していきたいと思うか



<n=92, ロンドン：n=68, バンクーバー：n=24>

様々な課題が指摘されてきた上で、コーチ・スタッフに「パラリンピック選手を今後も継続的に支援していきたいと思うか」についてきたところ、が「とてもそう思う」(42.4%)と「思う」(42.4%)が同率で、85%を超えるコーチが今後も支援を継続したいと考えています。「全く思わない」(2.2%)と「思わない」(1.1%)をはるかに上回る結果となりました。

5-2. 「パラリンピック選手の競技活動支援を継続する（継続しない）理由は何か」（自由回答）

■ 「継続したいと思う」とする主な理由

回答（抜粋）

- ・選手のおかれている環境は良くなっていると言うが、コーチ、スタッフはまだボランティア。人手不足が否めない。優秀な有能な人材を確保するためには、資金面での負担が減るような体制づくりが必要（ウィルチェアーラグビー）
- ・自分のライフワークと思えるようになってきているから。そのことが価値のあることであり、自分の生き方を豊かにしていくものであるということに思える人が増えていくような方策が必要（クロスカントリー）
- ・パラリンピック選手の方が素直で、コーチやスタッフに対して感謝の気持ちを表してくれる。選手の支援を続けていく為には、企業の理解（職場）が非常に重要だと感じる。（クロスカントリー）
- ・パラ選手達の意識改革をやりとげたいと思います。スタッフへは経済的UP以外には無い（アルペンスキー）
- ・スポーツの可能性を広く知って欲しい。情報共有と資金確保、理解者、支援者増員は必須だが（車いすカーリング）
- ・パラリンピアンへの社会的地位向上への貢献（アルペンスキー）
- ・自分の知識が少しでも選手のレベルUPにつながり、多くの人に感動を与えられるから（陸上競技）
- ・真剣に戦う選手の為。環境を求めたらきりが無いが健常のプロと同等（陸上競技）
- ・そのスポーツが好きだから（ウィルチェアーラグビー）
- ・競技力向上を目的としたトレーニングを行う意思がある選手がいればやりたいと思う（ボート）
- ・自分の役割だから？他の人がいないから（水泳）
- ・スポーツを行う同じ選手として、お互いの体力的・人間的な向上をはかりたいから（柔道）
- ・スポーツは見ている人に大きな感動を与えてくれる。その感動によって人は成長することができる。障害者がスポーツをするうえで支援が必要なのは当たり前。あたり前の事をあたり前に支える社会の構築（ウィルチェアーラグビー）
- ・選手がパラに出場し活躍することは価値のあることだと思うから。支援には職場の理解、協力が不可欠。指定管理者制度の導入後、障害者スポーツセンター職員でも理解が得られにくくなっているようである（卓球）
- ・代表チームはオリンピックチームとの合同合宿を行っている。パラリンピックチームもしっかり活躍し、スポンサーを集め、プロ選手化をしていきたい。（もちろんスタッフも…）（自転車）
- ・楽しい！！また、選手たちからも多くのことを学べる。周囲の理解（水泳）
- ・自分が必要とされていると感じるから。また、自分自身のレースであると考えているから（陸上競技）

■ 「わからない」「（継続したいと）思わない」「全く（継続したいと）思わない」とする主な理由

回答（抜粋）

- ・あまりにもボランティアに近い待遇で指導者の雇用を行なおうとしている点の改善（アルペンスキー／水泳）
- ・コーチとして第一線では指導するには、体力の問題がある。また現状早期もしくは深夜時間しか練習出来ない非常に厳しい環境では、同じく体力的に苦しい（アイススレッジホッケー）
- ・自己負担多すぎる半面、拘束時間が長いため、費やした時間への正当な評価が必要だと思う（アイススレッジホッケー）
- ・個人のファンとしてはあり続けますが、生活に対する負担を考えた時どれくらいできるか不明（アイススレッジホッケー）
- ・職場の理解。特別休暇、公休などの配慮がないと難しい（車椅子バスケットボール）
- ・仕事との両立ができないほど競技団体に関わる上での要求が大きくなりすぎている。仕事・競技活動支援共に魅力・価値を感じているが、現状ではどちらかを切りすてなければいけないという状況にせまられている。現状競技活動支援では自身の生活は成り立たないので、切りすてるべきは…と考えている（水泳）
- ・今の体制では、無理がある。時間にも限界がある。もっと周囲の協力と理解が必要（柔道）

Ⅷ まとめにかえて

第2回となる2012年の「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態」の調査目的にある「日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する情報を得ること」を達成するために実施したものです。今回の調査を企画していく中で、2009年度から国庫助成により競技団体へ配分される助成金の総額が大幅に増え、また2011年にはスポーツ基本法で障害者のスポーツ推進も明確に謳われた社会背景がある中で、選手の競技環境は本当に良くなったのだろうか、特に、「選手の『負担感』は軽減されたのであろうか。選手の負担感は減っていないのでは」という仮説がありました。そこでその仮説を実証するために、前回の調査を参考にしながら、質問項目を作成しました。また新たに日本選手団のコーチ・スタッフにもアンケートにご協力いただき、広くパラリンピック選手の競技環境について調査しました。その結果、以下の3点が明らかとなりました。

まず、第1に、パラリンピック選手の競技環境は十分に改善されているとは言えず、選手の負担感はず変わりなくあるということです。もちろん、「2008年より良くなった」と感じている選手もいましたが、「逆に悪くなった」と感じている選手も「良くなった」と感じる選手とあまり変わらない率でいることがわかりました。確かに、「プロのコーチ」をつけたり、「民間クラブ」でトレーニングする選手、「スポンサー」がついている選手も近年増えてはいますが、競技環境改善にはやはり更なる支援体制の見直しと資金を求めていく必要があるのではないのでしょうか。また、コーチ・スタッフも無償でありながら、かなりの作業量を要求されている実態もわかりました。パラリンピック選手の活動を継続的に支援したいという気持ちが大半を占めてはいるものの、「自分にも生活があるので」という悲痛な声が多く寄せられていたのも事実です。隣国の韓国では、国の助成により1名の事務局員と1名の事務局補助の給与が保障されています。支援したくても、自らの時間と資金を持ち出ししながら選手を支えなければならないコーチ・スタッフの状況に対し何らかの策を講じなければならない日本の状況を反映したのが、競技団体の経済力、組織力が課題と指摘されていると推測されます。以上のことから、日本では、選手のプロ化の傾向が見られながらも、コーチ・スタッフは依然としてアマチュアであり、選手もさることながらコーチ・スタッフの環境の整備も、今後のパラリンピック選手の競技環境の改善において重要な視点であるのは間違いのないでしょう。

第2に、パラリンピック選手の競技環境改善の課題に、メディアへの取り上げや一般の人々の関心の低さ、練習場所の確保などといった課題が上位を占めていることは、2008年とあまり変わらなかったということです。また、選手のコメントにもありましたが、今なお、パラリンピック選手が練習場所として施設を利用したくても断られるという実態があることもわかりました。言い換えれば、パラリンピック選手の経験は、社会の未熟さから起こりうるスティグマとの闘いともいえ、パラリンピック選手をも含めた障害者に対する更なる理解の促進は2012年現在も重要な課題であると認識して良いでしょう。2012年のロンドンパラリンピックを開催した英国では、「障害者差別禁止法」「平等法」が基盤となって、障害者が施設利用できないという現状や、競技団体や地域クラブが障害者の受け入れに対し障害を理由に何らかの差異をつけた時点で、国は強く指導に入ります。日本においても、パラリンピック選手の練習環境の整備は、こうした法整備と共に考えていく必要もありそうです。選手自身も、社会貢献活動に重きを置くことに「障害者に対する理解促進」と述べていることも、未熟な社会の実態を反映していると言えるのではないのでしょうか。

第3に、ナショナルチームの競技活動の拠点に一石を投じるものとして、NTCやJISSに「そもそも行ったことがあるか」という問題を設けました。その結果、7割を超える選手が「行ったことさえない」という回答でした。も

もちろん、NTC の施設上の問題や競技種目により全ての競技種目が利用できるということではありません。しかし、たとえば JISS が行っているような「医科学サポート」は選手が求めている情報と重なるところもあり、医科学情報を選手が求めているのであれば、国策としてパラリンピック選手に対しても情報提供を行うプロセスを明確化するなど、パラリンピック選手に対する競技環境改善のための戦略を推し進めていく必要があるといえるのではないのでしょうか。

最後に、「なぜ、パラリンピック選手の競技環境の改善が必要なのか、そもそもパラリンピック選手を支援する意義は何か」について触れたいと思います。2011～2012年に、パラリンピック選手に対し行った調査の中で、ある選手が以下のように述べています。

「世の中の人々は、自分たちより『できない人』『かわいそうな人』、つまり、ある意味、自分たちよりも下に見ていた人が、質の高いパフォーマンスを見せる。今までの障害者に対する『偏見』が、一気に『尊敬』に変わる。その『振り幅』は本当に大きい」（パラリンピック選手A、インタビュー、2011）。

障害を持つ選手が当たり前の社会、スポーツにおける公共性が当たり前に保障される社会の実現において、パラリンピック選手ほどわかりやすく、メッセージ性の強い存在はないでしょう。

日本において、障害者のスポーツがスポーツとして認知されるようになったのは1998年の長野パラリンピック以降ともいえ、パラリンピックも含めた障害者のスポーツは今なお発展途上にあります。リハビリテーションや福祉の世界で発展してきた障害者のスポーツは、多くのボランティアに支えられてきた歴史があることも間違いありません。しかし、競技スポーツへと進化しつつあるパラリンピックにおいては、今回の調査で明らかとなったように、ボランティアで支えられている現状、さらにはボランティアの支えだけでは無理が生じ始めているという課題が指摘されたことも事実であります。今後、選手が選手として活動できるための長期的で質の高い支援体制を構築するために、この調査報告が多く場で活用され、パラリンピック選手の競技環境が少しでも改善されることを強く望み、調査報告と致します。

調査担当：田中暢子